

第51回 水工学に関する夏期研修会 開催報告

1. 開催日 2015年8月24日(月)～ 8月25日(火)の2日間 (両日ともに9:00～16:30)
2. 場 所 横浜国立大学 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1
3. 会 場: Aコース(河川・水文)会場:理工学部講義棟A 202講義室
Bコース(海岸・港湾)会場:理工学部講義棟A 201講義室
4. 総合テーマ:
Aコース(河川・水文) 流域管理における防災と環境の対策技術
Bコース(海岸・港湾) 沿岸域の防災と減災
5. 受講料: 1コースにつき1名 一般(社会人) 16,000円 学生・院生 10,000円
6. 参加者数:合計 159名 一般(会員:74名 非会員:68名) 学生(会員:17名)
Aコース 85名(参加者 80名):一般(会員 41名 非会員 36名) 学生(会員 3名)
内訳 : 民間 76名 財団法人・独立行政法人 0名 官公庁 1名 大学 3名
Bコース 81名(参加者 79名):一般(会員 33名 非会員 32名) 学生(会員 14名)
内訳:民間 59名 財団法人・独立行政法人3名 官公庁0名 大学14名 その他 3名

7. プログラム

《総合テーマ》：「流域管理における防災と環境の
対策技術」

■ 8月24日（月）

9:00～ 10:30	流域土砂管理における問題点と防災と環境 の両立 藤田正治（京都大学・教授）
10:45～ 12:15	豪雨災害による人的被害 牛山素行（静岡大学・教授）
13:15～ 14:45	治水・利水・環境の観点からの流域一貫の 総合土砂・流木管理 角 哲也（京都大学・教授）
15:00～ 16:30	河川水系における樹林化傾向・治水安全性 の統合的確率評価 宮本仁志（芝浦工業大学・教授）

■ 8月25日（火）

9:00～ 10:30	水防災・水環境に係るモニタリング・ モデリング技術の現状と今後の展開 二瓶泰雄（東京理科大学・教授）
10:45～ 12:15	河川・氾濫原の自然再生 －その技術と考え方 中村太士（北海道大学・教授）
13:15～ 14:45	極端現象が与える流域生態系への影響評価 －降水現象の極端化に伴う流況変化等が河川生態系に与える影響に着目して－ 傳田正利（土木研究所・主任研究員）
15:00～ 16:30	リスクマネジメントにおける環境と防災の 考え方 高木朗義（岐阜大学・教授）

《総合テーマ》：「沿岸域の防災と減災」

■ 8月24日（月）

9:00～ 10:30	東日本大震災での港湾災害と港湾における 災害対策の展望と課題 宮本卓次郎（横浜国立大学・特任教授）
10:45～ 12:15	東日本大震災からの復興まちづくりと防潮堤 問題 平野勝也（東北大学・准教授）
13:15～ 14:45	防護施設の粘り強さ 有川太郎（中央大学・教授）
15:00～ 16:30	港湾・海岸構造物の維持管理の高度化に 向けて 横田 弘（北海道大学・教授）

■ 8月25日（火）

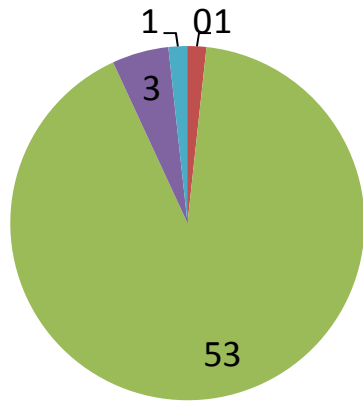
9:00～ 10:30	緩衝帯を用いた沿岸域の減災と生態系保全の 両立 清野聡子（九州大学・准教授）
10:45～ 12:15	沿岸域生態系を活かした震災復興 西村 修（東北大学・教授）
13:15～ 14:45	海岸行政の課題と海岸法の改正 眞田 仁（国土交通省・港湾局海岸・防災課長）
15:00～ 16:30	これまでとこれからの沿岸防災・減災 河田恵昭（関西大学・教授）

8. 研修会の様子



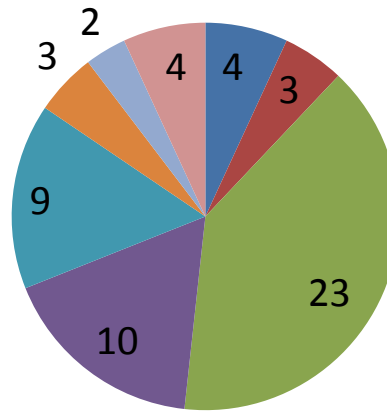
9. アンケートの結果 (Aコース) 有効回答数58

設問1. あなたの職場は？



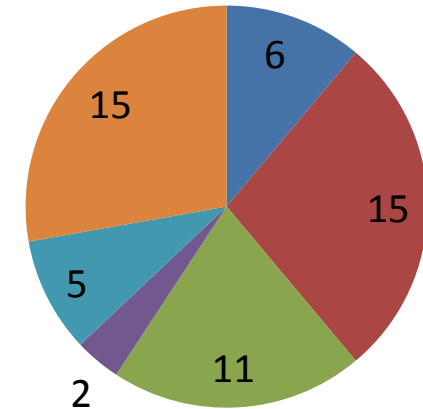
■ 大学 ■ 研究機関 ■ 民間会社 ■ 学生 ■ その他

設問2. あなたのお住まいの地方は？



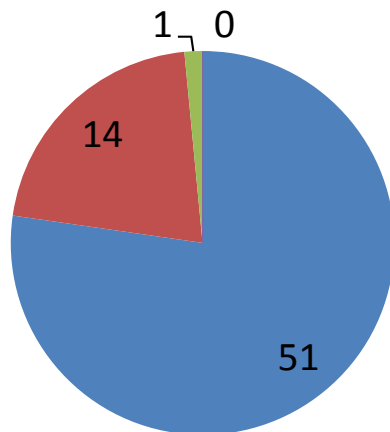
■ 北海道 ■ 東北 ■ 関東 ■ 中部 ■ 近畿 ■ 中国 ■ 四国 ■ 九州・沖縄

設問3. あなたはどのような方法で本研修会を知りましたか？(複数回答OK)



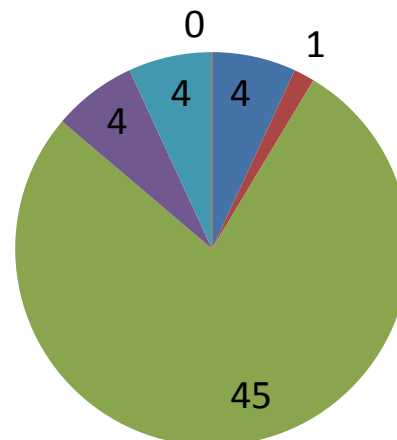
■ 研修会ポスター ■ 土木学会誌 ■ Web ■ 知人 ■ 教員 ■ その他

設問4. 研修会に参加された理由は？(複数回答OK)



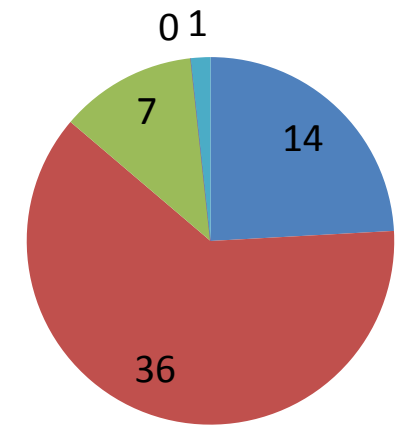
■ 自己研鑽 ■ 会社の命令 ■ 教員の進め ■ その他

設問5. 研修会に申し込む判断は、以下の内、どれですか？



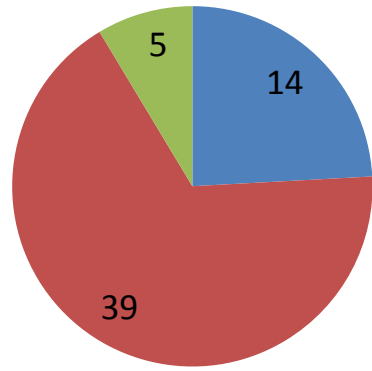
■ 開催場所 ■ 開催日程 ■ テーマ ■ 講師陣 ■ 個別演題 ■ チラシ

設問6. 研修会に参加して、よかったと思いますか？



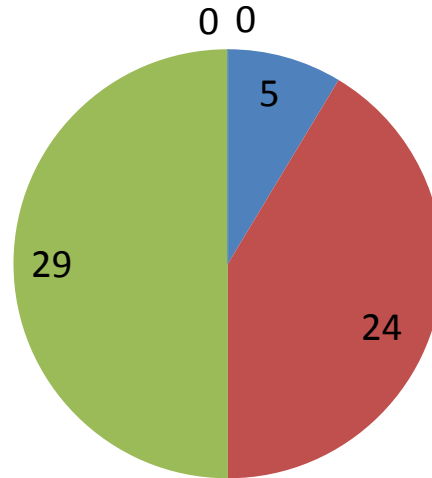
■ とても良かった ■ 良かった ■ 普通 ■ 良くなかった ■ あまり良くなかった

設問7. 質問時間を特別に設ける方がよい
 でしょうか？(予め設けるべきの選
 肢では、長め、短めについても聞いた)
 4名回答なし。1名が今のやり方でよい。



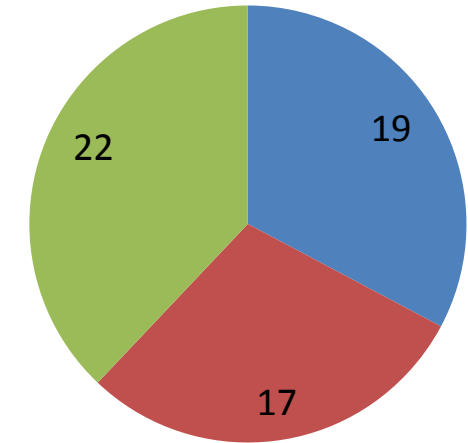
■ 特に必要ない
 ■ 時間に余裕がある時のみ
 ■ 予め設けるべき

設問8. 研修会の参加費についてはいかが
 でしょうか？(1名が複数回答:判
 断つかないため)



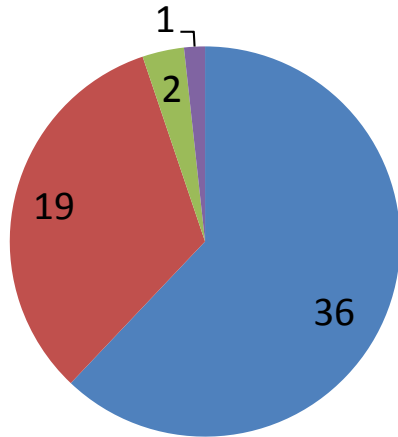
■ とても高い ■ 高い
 ■ 安い ■ とても安い

設問9. 土木学会の会員・非会員に関係
 のない同額の会費設定について



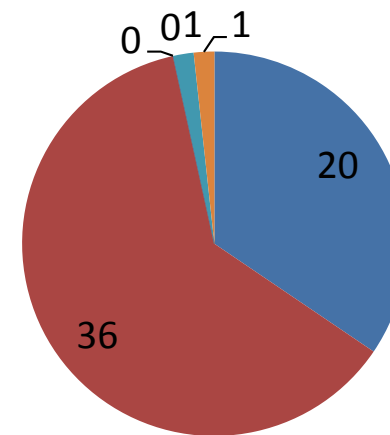
■ 差はあってもよい ■ 同額のままでよい
 ■ どちらでもよい

設問10. 講師の方の講義スライドをコ
 ピーする機会があれば利用し
 ますか？



■ 是非利用したい ■ 利用したい
 ■ どちらともいえない ■ 特に必要ない

設問12. 今後の講習会にも参加したいと
 思いますか？



■ 是非参加したい ■ 参加したい
 ■ どちらともいえない
 ■ あまり参加したくない ■ 参加したくない
 ■ その他

設問13. 今後、取り上げて欲しいテーマ(Aコース)

【環境】

- ◆ 環境調査のあり方について土木的視点と他学術的分野(環境、生物等)の設定について
- ◆ 本当に重要なのは生息数であって、生息場その一要因過ぎず、問題解決にはブレイクスルーが必要。生態学の先生を呼んで別の視点から話をしてもらうこともよいと考えます。
- ◆ 流域圏における汽水域のテーマ。生態系の今後の動向や昨今の問題とそれに対する対策や予測等。
- ◆ 河川環境の評価手法について

【防災】

- ◆ ため池決壊による被害とその対策
- ◆ 堤防・護岸に関するテーマ
- ◆ 河川防災と予測技術について
- ◆ 洪水出水予測と減災化の考え方の最近の動向土砂流出と管理の考え方の最近の動向
- ◆ 基準書にのっていない設定で着目・工夫すべきポイント(自然現象への対策)
- ◆ 大規模災害に対する防災対
- ◆ 洪水予測、防災、砂防と水工学の連携、

【土砂】

- ◆ 砂防分野 土砂生産
- ◆ 水系-管理総合土砂管理⇒H10以降の取り組みや実績および現時点での成果
- ◆ 総合土砂管理におけるダムの影響(治水・利水)を掘り下げたテーマ

【樹林化】

- ◆ 樹林化抑制
- ◆ 高水敷の樹林化及び河床低下についての細かい対策(切り下げの場合は何CM切り下げるか(低水位まで等)やその幅等、河床低下を防ぐため、掃流力低下を期待して河道拡幅を行う際の幅等)

【その他】

- ◆ CADやSIS等の業務上使用するソフトの基礎
- ◆ 気候変動・適応策、アセットマネジメント、数値計算の最前線研究
- ◆ 河川構造物の管理について
- ◆ 河川管理(維持管理)技術水循環技術
- ◆ 水理学基礎
- ◆ 河川、土質

設問14. ご意見・ご感想(Aコース)

- ◆ 講演の形式であれば、**参加費をもっと安くした方がよい**のではないかと。特に学生には負担が大きい。
- ◆ 立派な**講義集を作るのは大変なので、PPTを配布する形にして参加費を下げて**はどうか。
- ◆ 講義時のスライドを提供いただけるのはありがたい。可能であれば、講義スライドも講義集と一緒に受付で頂きたい。
- ◆ 貴重なお話を聞くことができ勉強になった。ただ、90分という講義時間は長く感じた。
- ◆ 土木・農学等様々な分野の方から同じテーマに沿った内容を聞くことができ、大変勉強になった。
- ◆ 藤田先生の話は、話題がてんこ盛りでもっとお聞きしたかった。砂防のことからの将来についてもっと周知されるべきだと思う。角先生の流木の話も非常に目新しい、今までスポットライトがあたっていなかった話だと思う。しかし、日本は河川の流れている上流の割合が世界と比べても大きいために流木の問題に対してもっと知見を高めるべきただと感じた。中村先生の話は大変興味深く、感嘆の思いであった。河川工学と平行して生態についても勉強しお互いの関係性を模索しながら研究していく必要性を強く感じた。**全体を通じて今回の研修会は有意義であった。Bコースも受けたかった。**
- ◆ 河道樹林化の抑制について興味深い話を聞いた。現在裸地の箇所も切り下げを行うことにより、樹林化することがあるということか。
- ◆ 全体を通し、大変すばらしい講演内容でした。特に中村先生の力強い講演には大変感銘を受けました。今後、**環境と土木に携わる技術者として一つの方向性を見たような気がします。**
- ◆ 普段の業務では津波関係に携わっておりますが、Aコースを受講させていただきました。今日まで、目の前の業務のことしか考えていませんでしたが、視野を広げて考えていきたいと思いました。**水工学という分野に興味を持つことができました。**
- ◆ 新しい内容となっております有意義な時間を過ごせました。現在、河川分野が直面している課題・問題点やこれからの研究方針の概要をいくつか確認・認識する良い機会になりました。また、自分達が関わっている仕事が社会に対してどのような影響を与えるか見つめなおす良い機会になりました。
- ◆ 本内容は**先生方の講演会になっていて、この会で一体何を研修するのが良くわかりませんでした。**研修会とするならば、もっと実務的な内容にしてほしいと思います。例えば、土砂輸送の検討にあたってはどのようなデータを集めるのか、式はどの式を使うのかなど、**実務的な内容にしてほしいです。演習問題を行うのも一つの方法**かと思います。このような方法で会を開催するなら「夏期講演会」で良いと思います。(「先生方の講演内容が面白くない」という意味ではありません)
- ◆ 実務的で社会や行政との関わりで話を頂いた講義はどれも非常に興味を持って聞けました。
- ◆ 今社会でどのような問題が生じ、如何に工学的に解決しようとしているのかを勉強することができ面白かった。
- ◆ 防災分野から環境分野・生態系などさまざまなテーマの講義が聞くことができ、とめて勉強になりました。九州在住なので、九州では見かけない固有種の話も聞いて面白かったです。防災に関しては犠牲者の調査結果から避難時に特の気を付けなければいけないことを改めて理解できた。
- ◆ 特に総合土砂管理、樹木管理は社内で重点分野として取り組んでおり、ここで得た知識と情報を活かしていきたい。
- ◆ 基準書に出ていないような事項が多くて勉強になった。**技術者として知っておくべき事項だと思っ内容が多かった。**今後の指針の改定への方向性など参考知識も得られた。自然のコスト、自然はタダではないは印象的であった。河の中には倒木も必要(河川環境にとっては)も思い直されました。

「第20回水シンポジウム2015 in ふくい」

シンポジウム参加者：538名

現地見学会参加者：14名

10月31日（土）10：00～10：15の特別番組放送予定

■ 8月27日（木）第1日目 シンポジウム

会場：アオッサ 福井県県民ホール、地域交流プラザ

【午前の部：福井県県民ホール】

9：00 開 場

9：30 開 会

シンポ趣旨説明 司会

開会挨拶 実行委員会委員長

実行委員紹介 司会

来賓挨拶 近畿地方整備局長、福井県知事、福井市長

プログラム案内 司会

10：00 日本水フォーラム報告 竹村公太郎氏

10：50 基調講演 進士 五十八氏

11：50 昼 休 憩

【午後の部】

13：00

テーマ別分科会

第1分科会 担当：土木学会 会場：福井県県民ホール

第2分科会 担当：行政・民間 会場：地域交流プラザ

15：10 休 憩

15：20 市民団体等による発表（全体会議打合せ）

16：00 全体会議

各分科会まとめとメッセージ発信

17：00 次回開催県挨拶

17：10 閉 会

【パネル展示】（会場：アオッサ8階展望ロビー等利用）

■ 8月28日（金）第2日目 現地見学会（案：一乗谷朝倉氏遺跡等）

水シンポジウム実施状況写真



写真名：開会（オープニングセレモニー）



写真名：特別講演・基調講演



写真名：第1分科会・第2分科会



写真名：子どもたちによる発表



写真名：全体会議



写真名：現地見学会

水の恩恵考える

福井でシンポジウム開幕

水が自然や人に与えるさまざまな恩恵や課題について考える「水シンポジウム2015 in ふくい」が二十七日、福井市手寄一丁目のアオッサで二日間の日程で始まった。

市民や企業、学会、行政が意見交換する目的で一九九六年から全国で開催している。NPO法人日本水フォーラム代表理事・事務局長の竹村公太郎工学博士が「日本文明と水循環」をテーマに講演するなど、幅広い分野で人と水との関わり方を議論した。

午後のテーマ別分科会では、「水防災の新展開」「水辺環境の保全」の二分野でパネルディスカッションを実施。日野川を中心に川を使ったヒシネス展開を

図る「リハビリ」を提唱する、環境文化研究所最高研究責任者の田中謙次さんは「雇用の創出を実現して全国に発信したい」と、川による地域振興の可能性を指摘していた。

二十八日は、福井市東郷地区の東郷用水、一乗谷朝倉氏遺跡など、水と関わり深い地域の見学会が開かれる。(布施心航)



水をテーマに意見交換するパネリスト＝福井市のアオッサで

防災、環境保全…

水の課題 考えよう

きょう福井でシンポジウム

市民と研究者、行政の担当者が開かれる。河川や湧水が一堂に会し、水に関する恵まれる一方で、2004年課題を話し合う「第20回水シンポジウム」(福井新聞社後援)が27日、福井市のアオッサで開かれる。河川や湧水が一堂に会し、水に関する恵まれる一方で、2004年課題を話し合う「第20回水シンポジウム」(福井新聞社後援)が27日、福井市のアオッサで開かれる。

の今後の在り方を発信する。シンポジウムは公益社団法人土木学会の水工学委員会が呼び掛け、1996年から各都道府県で開催している。本県では初めて。

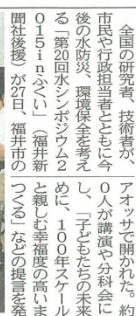
NPO法人日本水フォーラム(東京)の竹村公太郎代表理事や、県里山里海湖研究所(若狭町)の進士五十八所長が講演する。水防災と水辺環境の保全をテーマにした分科会では、福井豪雨の被災地や、河川、用水を生かした地域づくりに取り組み県内の住民団体が討論に加わる。

また、福井豪雨の教訓を伝えるイベントを続けている福井市の園児と、地区の洪水安全マップをつくった小浜市の児童がそれぞれの活動を発表する。(西脇和宏)

次代見据えた水辺を

全国シンポジウム 防災や環境議論

福井



分科会や講演を通し、今後の水防災、環境保全を考えた「水シンポジウム」=27日、福井市のアオッサ

全国の研究者、技術者が、アオッサで開かれた。約500人参加。水辺の環境保全に焦点を当てた分科会では、河川等の活用に関する国の規制緩和を、若者向けの飲食イベントといったヒシネスにつなげる事例を説明。九頭竜川水害の保全に取り組みNPO法人や、福井市東郷地区で用水を生かしたまちづくりを進める団体を紹介し、住民主体の活動の重要性を強調した。

防災を取り上げた分科会では、2004年の福井豪雨を踏まえ、復旧だけでなく将来を前提とした対策事業の必要性や集落機能の維持、自主防災組織の有効活用を訴えた。

これらの議論を受け、気候変動も踏まえた短期的な視点での川を生かしたまちづくりをはじめ、▽過去の洪水、豪雪を教訓にした災害に強い地域づくり▽水と深い関わりを持つ歴史、文化を守り、水循環を継承する▽里山、里川、里海湖の豊かなつながりを大切にするの四つの提言をまとめた。

また、福井豪雨で決壊した足羽川堤防で教訓を伝える催しに参加している福井市のやわら木田保福、福井の竹村公太郎代表理事と、東郷地区の園児と、地区の洪水安全マップを作った小浜市から家族で避難ルートや避難場所を話し合おうと呼び掛けた。

シンポジウムは、公益社団法人土木学会の水工学委員会

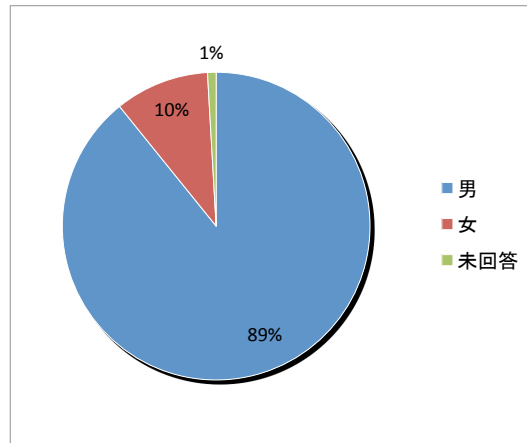
が呼び掛けて1996年から各都道府県で開催している。分科会から先立ち、NPO法人日本水フォーラム(東京)の竹村公太郎代表理事と、県里山里海湖研究所(若狭町)の進士五十八所長がそれぞれ講演した。(西脇和宏)

第20回水シンポジウム2015 in ふくい
アンケート 集計

来場者数	538人
アンケート回収	111枚

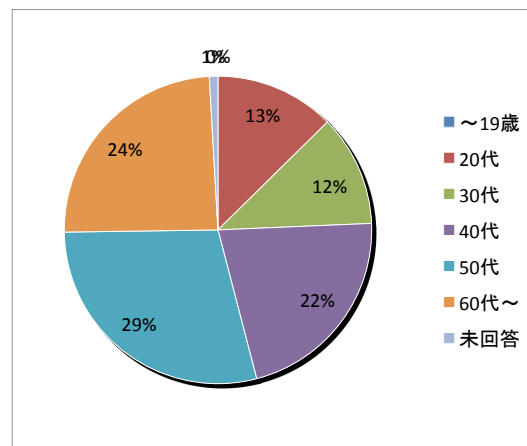
アンケート回収者性別

	回答数	%
全体	111	100%
1 男	99	89%
2 女	11	10%
3 未回答	1	1%



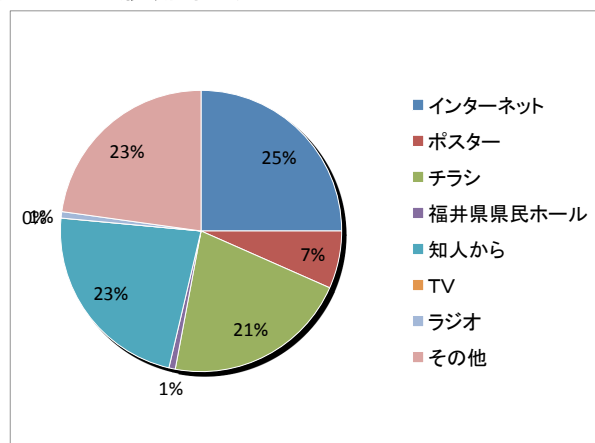
アンケート回収者年齢別割合

	回答数	%
全体	111	100%
1 ~19歳	0	0%
2 20代	14	13%
3 30代	13	12%
4 40代	24	22%
5 50代	32	29%
6 60代~	27	24%
7 未回答	1	1%



Q1 本日のシンポジウムの開催をどこでお知りになりましたか？(複数回答可)

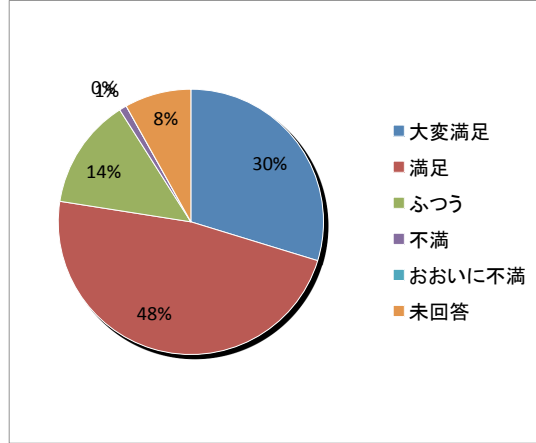
	回答数	%
全体	136	100%
1 インターネット	34	25%
2 ポスター	9	7%
3 チラシ	29	21%
4 福井県県民ホール	1	1%
5 知人から	31	23%
6 TV	0	0%
7 ラジオ	1	1%
8 その他	31	23%



第20回水シンポジウム2015 in ふくい
アンケート 集計

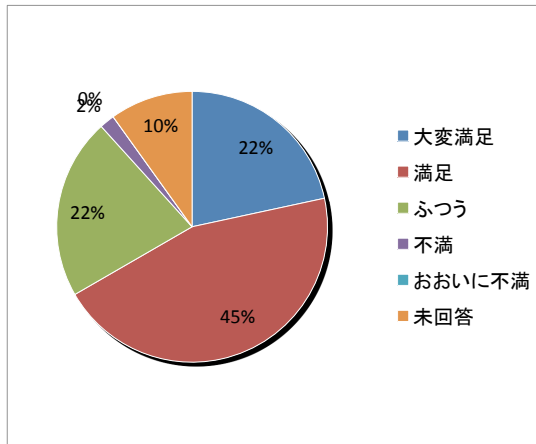
Q2 特別講演(日本水フォーラム報告)「日本文明と水循環」について、内容にご満足いただけましたか？

	回答数	%
全体	111	100%
1 大変満足	33	30%
2 満足	53	48%
3 ふつう	15	14%
4 不満	1	1%
5 おおいに不満	0	0%
6 未回答	9	8%



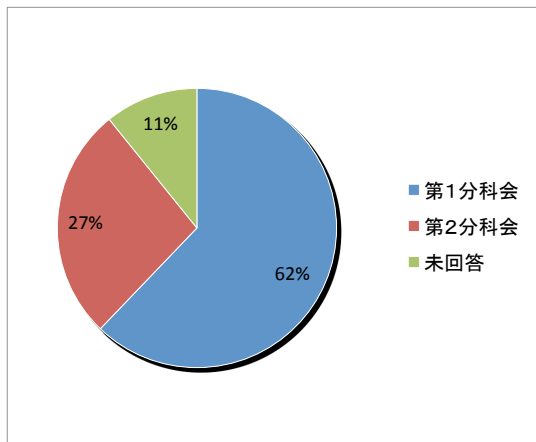
Q3 基調講演「福井豪雨から足羽川の景観まちづくり」について、内容にご満足いただけましたか？

	回答数	%
全体	111	100%
1 大変満足	24	22%
2 満足	50	45%
3 ふつう	24	22%
4 不満	2	2%
5 おおいに不満	0	0%
6 未回答	11	10%



Q4 参加された分科会をA・Bから選んでください

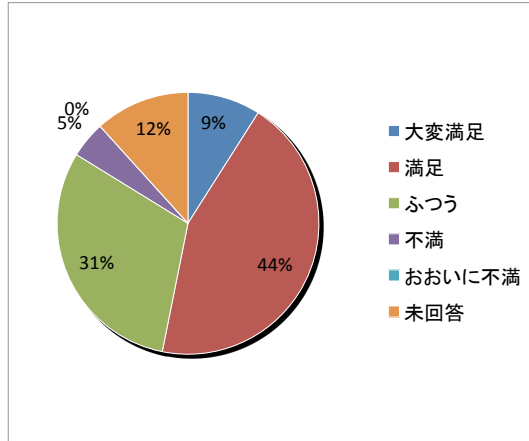
	回答数	%
全体	111	100%
1 第1分科会	69	62%
2 第2分科会	30	27%
3 未回答	12	11%



第20回水シンポジウム2015 in ふくい
アンケート 集計

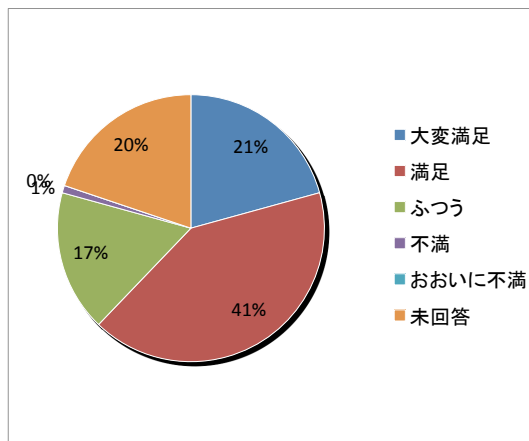
Q5 テーマ別分科会について、内容にご満足いただけましたか？

	回答数	%
全体	111	100%
1 大変満足	10	9%
2 満足	49	44%
3 ふつう	34	31%
4 不満	5	5%
5 おおいに不満	0	0%
6 未回答	13	12%



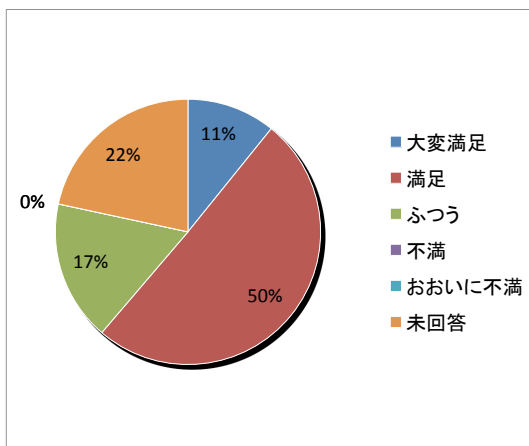
Q6 子どもたちの発表について、内容にご満足いただけましたか？

	回答数	%
全体	111	100%
1 大変満足	23	21%
2 満足	46	41%
3 ふつう	19	17%
4 不満	1	1%
5 おおいに不満	0	0%
6 未回答	22	20%



Q7 全体会議について、内容にご満足いただけましたか？

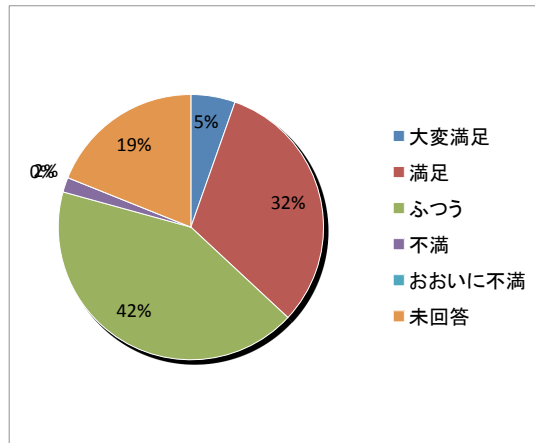
	回答数	%
全体	111	100%
1 大変満足	12	11%
2 満足	56	50%
3 ふつう	19	17%
4 不満	0	0%
5 おおいに不満	0	0%
6 未回答	24	22%



第20回水シンポジウム2015 in ふくい
アンケート 集計

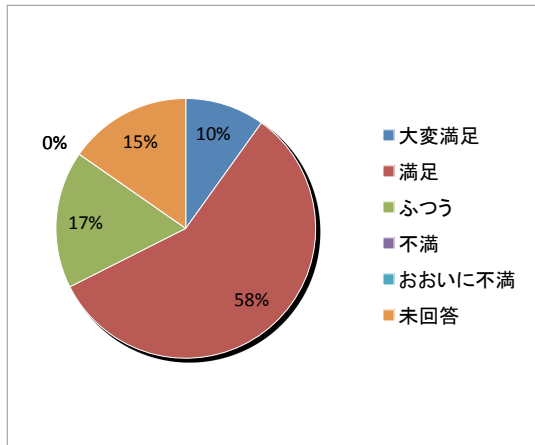
Q8 パネル展について、内容にご満足いただけましたか？

	回答数	%
全体	111	100%
1 大変満足	6	5%
2 満足	35	32%
3 ふつう	47	42%
4 不満	2	2%
5 おおいに不満	0	0%
6 未回答	21	19%



Q9 本日のシンポジウムについて、総合的にご満足いただけましたか？

	回答数	%
全体	111	100%
1 大変満足	11	10%
2 満足	64	58%
3 ふつう	19	17%
4 不満	0	0%
5 おおいに不満	0	0%
6 未回答	17	15%



Q10 本日のシンポジウムについて、ご意見ご感想をお聞かせください。

別紙アンケート参照

Q11 今後のシンポジウムで取り上げてほしいテーマ、講師等、ご希望がありましたら教えてください。

別紙アンケート参照

第20回

水シンポジウム 2015 in ふくい

考えよう「水の恵と災害への備え」～幸福度日本一の福井から未来への提案～

まとめ(提言)

- 福井豪雨等による過去の洪水や豪雪を教訓とし、インフラ整備に加えて、市民との協働による災害に強い地域づくりに取り組みます。
- 水との深い関わりを持つ歴史・文化を守り、啓発活動を通して豊かな水循環を将来に継承します。
- 九頭竜川のサクラマス遡上などにみられる里山・里川・里海湖の環境豊かなつながりを大切にし、川と地域をつなぐまちづくりを進めます。
- 気候変動への対応も含め、**子供達の未来のために100年スケールで川と親しむ幸福度の高いまちを創ります。**

土木学会研究討論会（平成27年度）

題目：水理水文解析のための汎用プラットフォームによる水工技術の社会実装

趣旨：土木学会、国土交通省及び建設コンサルタンツ協会等は産官学連携コンソーシアムを結成し、水理水文解析のための汎用プラットフォームを開発してきた。汎用プラットフォームの開発目的の一つに、水工学に関する研究成果の河川事業等への反映の迅速化がある。その目的を達成するために、汎用プラットフォームの開発に当たっては、産官学のそれぞれのセクターの技術者・研究者が協力できるように、解析モデル間のインターフェースの共通化とユーザビリティの改善を図ってきた。現在、汎用プラットフォームの改良やその他利用環境の改善を重ねることにより、技術的な課題は解決されつつあるが、水工学の研究成果を事業に反映させるには至っていない。本討論会では、汎用プラットフォームの開発理念を確認するとともに、現状と課題を認識し、汎用プラットフォームを用いて、どのように水工技術の社会実装を実現していくかを議論した。

主催：水工学委員会

日時：平成27年9月16日（水）14:40～16:40

場所：岡山大学環境理工学部 104 講義室（定員 173 名）

討論会メンバー：

座長：山田 正（ヤマダ タカシ）（中央大学・教授 CommonMP 推進委員会・幹事長）

パネリスト：立川康人（タカワ ケイジ）（京都大学・教授 CommonMP 推進委員会・技術部会長）

大平一典（オホダ イチカズ）（中央大学・特任教授 CommonMP 推進委員会・普及・参画部会長）

藤巻浩之（フジマキ ヒロユキ）（国土交通省水管理・国土保全局・河川情報企画室長）

横田敏宏（ヨコタ トシヒロ）（国土交通省国土技術政策総合研究所・下水道研究室長）

藤原直樹（フジハラ ナキ）（建設コンサルタンツ協会・河川計画専門委員会）

福濱方哉（フクハマ マサヤ）（国土交通省国土技術政策総合研究所・水環境研究官）

討論会の進め方：

1. 話題・情報提供（100分）

発表者	発表内容	発表時間	発言順
山田正（中央大学・教授）	討論会趣旨 パネリストの紹介	10分	1
菊森佳幹（事務局）	CommonMP デモ（動画紹介）	5分	2
菊森佳幹（事務局）	プロジェクトの経緯	5分	3
・江の川（CTI）、 ・九頭竜川（ニュージェック）、 ・簡易洪水予測システム（東建コン）	社会実装例の紹介	15分	4
大平一典（中央大学）	大学における活用（教育） 直轄人材育成（研修）の取組み	10分	5
藤巻浩之（水管理・国土保全局）	河川行政での取組み	10分	6
横田 敏宏（国総研下水道研究部）	下水道分野における CommonMP の活用・社会実装	10分	7
立川康人（京都大学）	大学における活用（研究開発・粒子フィルタ法）	10分	8
藤原直樹（建コン協）	要素モデルの公開	10分	9
福濱方哉（国総研河川研究部）	CommonMP 今後の展開 CUI 版プラットフォームの開発 情報提供の推進	5分	10

2. パネリストと会場とのフリーディスカッション（司会：山田正教授）（25分）

3. 総括（山田正教授）（5分）

基礎水理部会報告

1. 9月17日に平成27年度第1回基礎水理部会を岡山大学津島キャンパスで開催した。
2. 平成27年度水シンポジウムの第1分科会を担当した。
3. 10月25日(日)～10月27日(火)第2回基礎水理部会と現地見学会を開催する。場所:北海道 網走川, 釧路川, 釧路湿原など。
4. 12月7日(月)10時～17時(予定)に土木学会講堂において「基礎水理シンポジウム2015」を開催する。講演テーマは「流砂」。
特別講演: ICHARM 江頭先生、早稲田大学 関根先生
一般講演: 筑波大学 宮本先生、他を予定。
5. 11月5日(木)17時30分から河川砂防技術基準をベースとした河川技術に関する意見交換会を開催する。

水文部会報告

- 第一回水文部会
 - 9月17日(木)12:00~13:00 岡山大学全国大会期間中
- 水文部会研究集会
 - 10月10日~11日
 - 松江, 斐伊川流域, 宍道湖
- 第16回地下環境水文学に関する研究集会
 - 11月21日~22日
 - 名古屋 大同大学(鷺見先生)
- 次回 水工学講演会(仙台)
- 新しいメンバーリスト

cvlhydro@kaigan.civil.tohoku.ac.jp

水文部会員

市川 温

稲垣 厚至

大石 哲（副部会長）

小田 僚子

鼎 信次郎

甲山 治

児島 利治

小林 健一郎

佐山 敬洋

鈴木 善晴

瀬戸 心太

大楽 浩司

多田 毅

田中 岳

田中 賢治

谷口 健司

田村 隆雄

手計太一

中川 啓

野原 大督

花崎 直太

森脇 亮

山口 弘誠

山田 朋人

横尾 善之

芳村 圭

萬 和明

風間 聡

20151006
水工学委員会資料
河川部会 服部

論文集の電子化と登載料について

これまで河川技術論文集は、シンポジウム当日に会場で手渡ししています。これは論文集の編集工程がギリギリであり、送付に当てられる日数が生み出せないことに起因しています。これは今回も同様であり、その改善に着手するとしても次回以降になります。

そのため、今回はこれまでと同様に会場で手渡す冊子を印刷すると共に、それに電子版（CD）を付けることとしました。

ところで前回までは、カラー印刷を希望する著者からその頁数に応じて、別途カラー印刷代を徴収し、カラー刷り冊子の論文集としていました。今回、電子版を導入しますと、当然ですがカラー原稿（PDF）となります。そこで、カラー刷り冊子をやめて、モノクロ刷り冊子+CD（PDF ファイル）に変更することとしました。これは、CD 作成に伴う経費増をモノクロ刷りにすることで吸収することも狙ってのことです。

この変更に伴い、河川部会の大事な収入源であるカラー印刷代を失います。そこで、これまで無料であった投稿料を見直し、一定額を徴収することとしました。

次ページの資料 1 は、上記のような前提・基本的考え方のもと、投稿料の金額設定について検討した資料です。「投稿料 12,000 円」とすることを提案しています。資料 1 の 2 頁目に、この検討に使った種々の実績値など情報をまとめて示しています。

◆CD 付き論文+投稿料徴収への移行：検討にあたって基本的考え方

- ・ WG 活動活性化のための旅費確保、将来の運営・会場見直しの原資確保のためには、会計収支は現状維持が好ましい。
- ・ 論文集冊子の廃止は当面行わない（参加者への論文集配布が、現状のシンポジウム運営では当日にならざるをえないため）。CD 付き冊子とする。
- ・ 投稿料はできるだけ低く抑える（シンポの基本方針：学会員でなくとも参加できる・しやすい環境づくり）→CD 付き冊子化でコストダウンを目指す

◆河川技術論文集の投稿料（案）

掲載論文等の**著者負担金**投稿料は **12,000 円**（税込み）とする。

（河川技術論文集投稿規定 6. 投稿料の改定）

◆他の講演会との比較（相場観）⇒水講と年構のほぼ中間

- ・ 河川技術論文集（河川技術に関するシンポジウム）
投稿料+参加費（一般会員：CD 付き論文集込み 6,500 円）で **18,500 円**（税込み）
- ・ 水工学論文集（水工学講演会）
掲載論文の著者負担金 **26,900 円**（税込み）
水工学論文集 CD 1 部とその送料、及び講演者の参加費を含む
- ・ 年次学術講演会
講演者登録参加料（一般）：**10,000 円**（税込み）
講演申込料、参加費、DVD 版講演概要集代を含む。

◆CD 付き論文集発行費：見積もり⇒白黒印刷・CD 付きへの変更で約 50 万のコストダウン

- ・ 部数：550 部（2015 年 500 部に対して参加者 499 名でギリギリ→50 部増刷とする考え方）
- ・ 論文集の内容（原稿の内容、ページ数など）は 2015 年第 21 巻論文集と同一。

① カラー印刷本	1,700,406 円
モノクロ印刷本（参考）	864,756 円
② モノクロ印刷本+CD 貼付（裏表紙）	1,118,772 円
③ モノクロ印刷本+CD（プラスチックケース入り）	1,250,424 円

（CD（プラスチックケース入り）は 385,668 円）

- ① 前回と同一のカラー印刷冊子
- ② 前回論文集を全部モノクロで印刷した冊子
- ③ 前回論文集を全部モノクロで印刷した冊子に裏表紙ポケットをつけて CD を封入
- ④ 前回論文集を全部モノクロで印刷した冊子とケース入り CD：2 つ別々にする

◆仮にこれまでと同様に総投稿料+広告収入と CD 付き論文集発行費をバランスさせる

（すなわち会計収支は現状維持できる）とした場合

⇒1 編あたり投稿料 **11,900 円**

前回 2015 年の実績値（広告収入 98,280 円と掲載論文等 86 編）

モノクロ印刷本+CD 貼付（裏表紙）の見積もり 1,118,772 円 より算定

◎参考情報◎

◆登載論文等本数

	Vol9	Vol10	Vol11	Vol12	Vol13	Vol14	Vol15	Vol16	Vol17	Vol18	Vol19	Vol20
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
応募	116	125	136	144	140	173	158	178	172	188	200	176
本論文投稿									120	129	118	108
登載	86	87	96	83	76	84	89	94	92	97	97	87
採択率	74%	70%	71%	58%	54%	49%	56%	53%	53%	52%	49%	49%
総説	3	3	3	0	0	2	-	0	0	0	4	2
招待論文	-	-	-	2	-	-	-	0	0	0	0	0
合計	89	90	99	85	76	86	89	94	92	97	97	87
開催場所	東大弥生講堂	東大弥生講堂	東大弥生講堂	東大弥生講堂	東大弥生講堂	東大弥生講堂	東大弥生講堂	東大弥生講堂	東大弥生講堂	東大弥生講堂	東大弥生講堂	東大弥生講堂

VOL. 21 (2015) 登載合計 86 編

・近年 5 カ年の平均登載約 92 編 = $(86+87+97+97+92)/5$

◆カラー印刷希望数

・2014 年度 全 87 件の登載のうち 55 件 (63%) : 全 150 頁 (平均 2.7 頁/編)

・2015 年度 全 86 件の登載のうち 45 件 (52%) : 全 149 頁 (平均 3.3 頁/編)

→登載論文等の半分強が 3 頁程度のカラー印刷を希望

◆論文集発行費 (支出) と論文集発行に伴う広告収入・カラー頁著者負担金 (収入)

	支出	収入		
	論文集発行費	計	論文集発行に伴う広告収入	カラー頁著者負担金
2014 年度	1,568,106	1,598,280	98,280	1,500,000
2015 年度 (概算)	1,640,000	1,588,280	98,280	1,490,000

→支出と収入は概ねバランス⇒論文集はそれに登載された著者の負担で発刊されている

◆経費関連

・2012 年度 : 支出 3,584,350 円に対し、91,650 円の黒字.

・2013 年度 : 支出 4,248,209 円に対し、44,084 円の赤字.

・2014 年度 : 支出 4,887,780 円に対し、560,391 円の黒字.

・2015 年度 : 支出 4,478,253 円に対し、541,428 円の黒字. (概算見込み)

→近年は堅調な黒字傾向、特に近 2 年は約 50 万もの黒字

⇒この傾向を維持できれば、将来の運営・会場見直し等の原資となり得ると期待

◆投稿・参加にかかる費用

・参加費 : 一般 (会員) 6,500 円、(非会員) 8,000 円、学生 4,000 円 (論文集付き)

・投稿料 0 円

・カラー頁著者負担金 10,000 円

◆河川技術論文集投稿規定 (抜粋)

6. 投稿料

参加費とは別に投稿料を取ることはしない。ただし、カラー頁印刷希望者は、カラー希望頁ごとにカラー頁著者負担金を負担する。

環境水理部会 水工学委員会幹事会資料

1) 環境水理部会活動

- 「河砂技術基準・調査編」意見交換会（応用生態工学会大会（9/10, 郡山）の自由集会）について、応用生態工学会との共同で実施された旨、報告があった（部会から宮本部長、矢島副部長が出席、赤松委員は欠席）。次回は水工学講演会（東北工業大）で実施予定である。

2) 研究集会

- 次年度第 19 回は香川で実施する方針について承認された。今後、石塚委員を担当幹事とし、次回の部会に向けて調整・準備を進めることとなった。

3) ワーキンググループの活動

- 閉鎖性水域 WG (矢島主査): 見学会と情報交換会を実施する方針について紹介があり、継続が承認された。
- 動的総合土砂管理 WG (竹林主査): 前述のような見学会などを通じた活動について継続要望があり、承認された。
- 樹林化 WG (宮本主査): 河川部会 (戸田副部長) との連携状況について紹介があった。宮本主査 (部長) が中心となって取りまとめに向けて活動していく方針が示され、承認された。
- 新規 WG 提案 1 「教科書英文化 WG」: 矢野委員より、別紙に基づいて留学生教育や英語講義への対応を目的とし、従前の教科書 WG をベースに、出版形態を含めて検討する構想が示された。日本語版教科書の販売状況への影響、著作権の所在などについて指摘があった。審議の結果、原則承認も方針・内容については、執行部での調整を経て委員に周知することとなった。
- 新規 WG 提案 2: 矢野委員より、別紙に基づいて「温暖化適応 WG」について趣旨説明がなされた。温暖化に対する適応・緩和策が水環境に及ぼす影響を扱い、研究プロジェクト化を目指す。当面、年間 2~3 回の勉強会・WS を積み重ね、3 年次程度を目途にシンポジウムを開催する方針が示された。審議の結果、新規 WG として承認され、追って矢野委員より、メンバー募集の連絡がなされることとなった。

(以上)

平成27年9月1日

調査研究部門 各委員会委員長 各位

国際部門担当理事
土木学会学術交流基金管理委員会委員長
河原 能久

学術交流基金の助成に係る改革案について（意見照会）

公益信託土木学会学術交流基金による、国際交流に係る助成事業の活用をいただき、大変ありがとうございます。

この基金は、土木学会創立75周年の記念事業として寄せられた募金を出捐し、土木学会を委託者、三菱UFJ信託銀行を受託者とする公益信託土木学会学術交流基金として設立されたもので、土木学会の行う様々な国際交流を促進するための助成を行ってまいりました。

運営にあたっては、土木学会学術交流基金管理委員会（土木学会の委員会）による企画・運営と、公益信託土木学会学術交流基金運営委員会（歴代の会長ならびに銀行のメンバー、土木学会の外の機関）による承認の二本立てのシステムにより、その管理を行っています。

基金発足以来、様々な改革を経て、現在の助成事業枠に至っていますが、昨年来、助成金活用者へのヒアリングをはじめ、抜本的な改革の検討を進めてまいりました。このたび、現在の助成枠の改革案・再編案をまとめ、要項の形に整理いたしました。要点は、助成金の活用の有効性・実行性の確保と、既定枠を取り払うことによってより良い案件への助成を行う仕組みの確保、および土木学会本予算との棲み分けの明確化です。

つきましては、貴委員会の関係者でご検討をいただき、ご意見をいただくようお願いいたします。いただいたご意見も踏まえ、よりよい改革案のとりまとめに向けて、検討を進めてまいります。

記

1. ご意見の提出：添付様式「学術交流基金の助成に係る改革案に対する意見」（A4判1枚）を用いて、作成のうえ、ご提出ください。
2. 提出期限：9月30日（水）、事務局担当者宛にメール添付にて送信願います。
3. 質問等の連絡先：
幹事長 和田一範（国土技術政策総合研究所・国土防災研究官、wada-k8310@nilim.go.jp、029-864-3616）
（事務局担当者）国際センター 片山功三（katayama@jsce.or.jp、03-3355-3452）

【添付資料】

- ・学術交流基金改正のポイント
- ・土木学会学術交流基金管理委員会規則
- ・二国間／多国間技術・交流支援事業実施要項(案)、スタディ・ツアー・グラント実施要項(案)、海外拠点形成・活性化事業実施要項(案)

【参考資料】

- ・学術交流基金管理委員会 委員構成、学術交流基金運営委員会 委員構成
- ・「公益信託土木学会学術交流基金」の概要
- ・公益信託土木学会学術交流基金 助成件数一覧・助成額内訳
- ・ジョイントセミナー開催実績
- ・Study Tour Grant 実績表（年度別）
- ・ACECC 交流活動および海外拠点形成への支援実績

学術交流基金改正のポイント

1. (新) 二国間／多国間技術・学術交流支援事業

1) 従来からの

- ① 二国間／多国間技術・学術交流支援事業で助成してきたジョイントセミナー（調査委員会が行うジョイントセミナー）、
 - ② ACECC 交流活動支援として ACECC-TC が行うジョイントセミナー、
 - ③ 海外拠点形成・活性化事業で実施してきたジョイントセミナー、
- の3つの枠組みに、
- ④ 一般公募枠

を加えて、4つの枠組みを統合して、それぞれの申請案件を横断的に審査して、有効な案件に助成を行う仕組みに変更する。

- 2) 助成の申請に当たっては、基金委員会によるヒアリングを実施して、その有効性、実効性を判断して、採択を行う。
- 3) ①調査委員会が行うジョイントセミナーについては、当面、土木学会国際戦略と連動させ、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、モンゴル、トルコ、フィリピン、タイで開催するものを対象とする。このほか、必要に応じて、その他の国で実施するものについても、申請を受け付ける。
- 4) あわせて、実施に当たっては、申請受理後、申請者と基金委員会との調整により、国際交流グループおよび現地の海外分会との連携を図ることを、必要要件とする。
- 5) ②ACECC 交流活動支援（ACECC-TC が行うジョイントセミナー）については、TC の活動に応じて、順次助成が出来るよう配慮するため、年間を通じて申請を受け付ける体制を確保する。
- 6) ③海外拠点形成・活性化事業に実施するジョイントセミナーについては、従来実施してきた単発的な企画は対象とせず、プログラムの企画、戦略的な企画について、助成を行う。国際交流グループの活動に応じて、順次助成が出来るよう配慮するため、年間を通じて申請を受け付ける体制を確保する。
- 7) 一般公募枠については、別途、要領を定めて募集を行う。

2. グローバル人材育成・学術交流支援事業

- 1) Study Tour Grant の招へい者数を、5名～10名に増員し、日本との技術交流の卵育成プログラムとして定着させる。
- 2) 対象国を、当面、土木学会国際戦略と連動させ、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、モンゴル、トルコ、フィリピン、タイからは、毎年、1名ずつ招へいして、ルーチン化を図る。
- 3) 従来 AOC に依頼してきた招へい者1名の人選から、5名程度の推薦を受け、その後、基金委員会で、本人との連絡を経て、1名を決定する方式へと変更する。
あわせて、日本への留学、日本企業への就職、日本との連携など、日本志向のある者を、優先的に選出する。

- 4) 人選にあたっては、サマーシンポジウムでの発表（テーマは自身の研究、自国の土木プロジェクトの紹介等）を義務付けるとともに、帰国後、土木学会へのレポート提出と、自国内での発表を義務付け、これらの指導を基金委員会メンバーで行う。
- 5) 案内する国内の現場選定をはじめ、対象国の決定、募集など、一連の作業を前倒しして進めるとともに、国際交流グループとの連携、現地の JICA、ゼネコン、コンサルタントとの連携を図る。
- 6) 1週間の Study Tour Grant のプログラム実施にあたっては、基金委員会のメンバーが、分担してその対応にあたるものとする。
- 7) 今後、帰国後の本人の留学、就職、日本企業との連携など、希望があれば、学会としてフォローをしてゆく。このための体制として、学会事務局において、招へい者の名簿とメーリングリストなどを作って、各種の情報を流し、継続的な連絡体制を構築する。

3. 海外拠点形成・活性化事業（国際交流グループへの支援）

- 1) 国際センターおよび、国際交流グループ発足後3か年が経過し、その立ち上げの役割として単発のジョイントセミナー開催が有効に機能してきたが、以降はこれを廃止し、プログラムの企画、戦略的な企画について、助成を行う。
また、国際交流グループの活動に応じて、順次助成が出来るよう配慮するため、年間を通じて申請を受け付ける体制を確保する。（1. 6）で既述）
- 2) 新たに、当面の間（3か年をイメージ）、海外拠点活性化に資する「もの」の整備への助成を基本的な枠組みとして、助成を行う。
このための例示として、
 - ①元留学生の名簿整備と、この目的達成のための一連の連携的な取組み、
 - ②活動拠点分室の整備と、関連する一連の連携的な取組み、および
 - ③日本の技術協力等によって、整備されたインフラ施設（土木遺産的な事案を含む）の説明パネルの整備と、この目的達成のための一連の連携的な取組みなどを示すが、新しい提案を、国際交流グループその他から受け付けるものとする。
国際交流グループの活動に応じて、順次助成が出来るよう配慮するため、年間を通じて申請を受け付ける体制を確保する。
- 3) 申請にあたっては、ヒアリングを行い、その戦略的な考え方を確認するとともに、実施可能性と有効性の判断を行って、助成決定を行う。

(CC3) 土木学会学術交流基金管理委員会規則

〔平成26年5月9日 制 定〕

(総則)

第1条 この規則は、公益信託土木学会学術交流基金公益信託契約書（以下「公益信託契約書」という。）第3条の事業を行うために設置する学術交流基金管理委員会（以下、「委員会」という。）の細目について定める。

(目的)

第2条 委員会は、公益信託契約書第3章の運営委員会（以下、「運営委員会」という。）の諮問に基づき、同基金からの学術交流事業への助成金の交付に関し必要な事項を定め、その適正な執行を確保することを目的とする。

(活動)

第3条 委員会は、前条の目的を果たすため、次の事業における助成対象と助成金額を立案し、助成対象事業における候補者の募集および選考ならびに助成を受けた事業の評価を行う。

- (1) 二国間／多国間技術・学術交流支援事業
- (2) グローバル人材育成・学術交流支援事業
- (3) 海外拠点形成・活性化事業
- (4) その他学術交流を推進するための事業

2 助成候補者の募集および選考については、委員会が別途定める「公益信託土木学会学術交流基金助成候補募集要項」および「公益信託土木学会学術交流基金助成候補選考基準」により行う。

3 助成を受けた事業の評価については、委員会は、助成報告書に基づき、助成を受けた事業が計画に基づき適切に実施されたかを評価する。

(構成)

第4条 委員会の構成員は、委員長1名、幹事長1名および委員10名程度とする。

2 役職者の業務は、次のとおりとする。

- (1) 委員長は、委員会を代表し、委員会活動を総括する。
- (2) 幹事長は、委員長の指示により、委員会全般の運営を掌り、所掌の事項を処理する。

(委員長・委員等の選出方法と任期)

第5条 委員長・委員等の選出方法は、次のとおりとする。

- (1) 委員長は、国際部門担当理事の中から会長が指名する。
- (2) 幹事長は、委員長が選任する。
- (3) 委員は、委員長が選任する。

2 委員長の任期は、国際部門担当理事の在任期間とする。

3 幹事長および委員の任期は、原則として2年とし、留任を妨げない。

(委員会の運営)

第6条 委員会は、委員長が招集して開催する。また、委員長は、必要に応じて文書をもって委員の意見を徴し、委員会の開催に代えることができる。

(事務局)

第7条 委員会の担当事務局は、国際センターとする。

(規則の変更)

第8条 この規則の変更は、理事会において行う。

附則

本規則の制定により、「公益信託土木学会学術交流基金助成候補者選考および運営に関する委員会内規」（平成元年8月23日制定、平成16年7月28日最終改正）は効力を失うものとする。

附則（平成26年5月9日 理事会議決） この規則は、平成26年5月9日から施行する。

CC3-1) 二国間／多国間技術・学術交流支援事業実施要項(案)

〔平成27年〇月〇日 制 定〕

(総則)

第1条 本実施要項は、土木学会学術交流基金管理委員会規則第3条第1項に定める二国間／多国間技術・学術交流支援事業の実施に係る基本的な事項を定める。

(区分)

第2条 二国間／多国間技術・学術交流支援事業は、土木学会の調査研究委員会が実施するジョイントセミナー等（以下「調査研究JS」という。）を支援する事業、アジア土木学協会連合協議会（以下「ACECC」という。）において土木学会が提案して設置された技術委員会（以下「TC」という。）が実施するジョイントセミナー等（以下「ACECC-JS」という。）を支援する事業、海外拠点形成・活性化事業の一環として実施するジョイントセミナー等（以下「海外拠点JS」という。）、および土木学会会員への公募により実施するジョイントセミナー等（以下「公募JS」という。）を支援する事業に区分される。

(調査研究JSへの助成)

第3条 調査研究JSへの助成は、土木学会の調査研究委員会が実施するジョイントセミナー等を対象とする。

- 2 調査研究委員会がジョイントセミナー等を実施する場合の助成候補者の募集および選考は「公益信託土木学会学術交流基金助成候補募集要項」（以下「募集要項」という。）および「公益信託土木学会学術交流基金助成候補選考基準」（以下「選考基準」という。）に加えて、国際センター国際交流グループ（以下「国際交流グループ」という。）との連携を旨に、実施内容、海外分会等との役割分担について当該グループと調整を図るものとし、それが整った段階で、土木学会学術交流基金管理委員会（以下「委員会」という。）は、調査研究委員会および国際交流グループに対しヒアリングを行い、助成候補者を選考する。
- 3 助成候補者の募集にあたっては、委員会がテーマ（例：防災・減災、メンテナンス・長寿命化、人口減少など）を設定する場合には、応募者はそれに配慮する。

(ACECC-JSへの助成)

第4条 ACECC-JSへの助成は、ACECCにおいて土木学会が提案して設置されたTCが主催するジョイントセミナー等を対象とする。

- 2 第1項に定めるジョイントセミナー等を実施する場合の助成申請については、TCのChairが別途定める助成申請書を委員会に提出し、委員会はそれに基づきヒアリングを行い助成の可否を決定する。ただし、助成申請書の提出は期限を設けず、随時受け付ける。

(海外拠点JSへの助成)

第5条 海外拠点JSへの助成は、土木学会の国際センター国際交流グループ（以下「国際交流グループ」という。）が実施するジョイントセミナー等を対象とする。

- 2 国際交流グループが海外拠点形成・活性化事業としてジョイントセミナー等を実施する場合の助成候補者の募集および選考は第3条第2項に定める募集要項および選考基準に従って実施する。ただし、申請書の提出は期限を設けず、随時受け付ける。

- 3 国際交流グループが実施するジョイントセミナー等については、単発のイベントではなく、プログラムのイベントや戦略的なイベントを助成対象とし、委員会は、申請書の提出時にヒアリングを行い、助成候補者を選考する。
- 4 助成候補者の募集にあたっては、委員会がテーマ（例：防災・減災、メンテナンス・長寿命化、人口減少など）を設定する場合には、応募者はそれに配慮する。

（調査研究JSおよび海外拠点JSの助成対象国）

第6条 土木学会が実施するジョイントセミナー等のうち、調査研究JSおよび海外拠点JSの助成対象国は、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、モンゴル、トルコ、フィリピン、タイとする。

- 2 前項の助成対象国については、常に見直しを行う。
- 3 前二項の規定にかかわらず、委員会が土木学会の国際戦略に基づき必要と判断する場合には、助成対象国を追加することができる。

（公募JSへの助成）

第7条 海外で実施する会員公募交流への助成は、土木学会会員（海外分会メンバーも含む）が提案し、委員会が交流の目的、実施の具体性、有効性、戦略性などに留意して選定するジョイントセミナー等を対象とし、当該交流相手が土木学会の協力協定学協会であるかいは問わない。

- 2 助成候補者の募集にあたっては、委員会がテーマ（例：防災・減災、メンテナンス・長寿命化、人口減少など）を設定する場合には、応募者はそれに配慮する。
- 3 助成候補者の募集にあたって、委員会が学生の相互交流など、日本人の国際化に資する事項を特記する場合には、応募者はそれに配慮する。
- 4 助成候補者の募集については、別途要領を定める。

（助成金の扱い）

第8条 ジョイントセミナー等の実施にあたり、原資として公益信託土木学会学術交流基金による助成金以外の収入が計画されている場合は、助成候補者は助成申請時に助成金以外の予算の収支を含めた全体の収支計画を委員会に提出する。

- 2 助成候補者は、ジョイントセミナー等の参加者から参加費等を徴収する場合には、助成金の用途の公益性を担保できるようにプログラムを作成しなければならない。
- 3 助成金に対し残金が発生した場合は、助成対象者は当該残金を返金する。
- 4 助成金に関する予算管理は、委員会の担当事務局と助成対象者とが協力して実施し、委員会からの問い合わせがあった場合には適切に対応する。

(CC3-2) スタディ・ツアー・グラント実施要項(案)

〔平成27年〇月〇日 制 定〕

(総則)

第1条 本実施要項は、土木学会学術交流基金管理委員会規則第3条第1項に定めるグローバル人材育成・学術交流支援事業のうち、スタディ・ツアー・グラント（以下「STG」という。）の実施に係る基本的な事項を定める。

(STGの教育プログラム)

第2条 教育プログラムの期間は1週間程度とし、毎年9月に開催される土木学会の全国大会の開催日を含むものとする。

2 教育プログラムは、現場見学、研究施設見学、研究者・技術者との面談、全国大会サマーシンポジウムでの発表および母国の公的な場での成果の発表から構成される。

(被招聘者の対象国・人数)

第3条 対象国は、土木学会の国際戦略と連動させ、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、モンゴル、トルコ、フィリピン、タイとし、毎年、これらの国から1名ずつの受け入れを原則とする。

2 対象国は、土木学会学術交流基金管理委員会（以下「委員会」という。）の判断により、対象国を追加あるいは削除することができる。

(被招聘者の人選)

第4条 委員会は、土木学会協力協定学協会（以下「協定学協会」という。）に被招聘者の推薦を依頼するものとする。

2 被推薦者の数は、一か国あたり5名程度とし、委員会は被推薦者に対して書面等で、将来の日本への留学や日本企業への就職の可能性、帰国後の発表の場などの確認を行い、1名を選定する。

3 当面、海外拠点形成・活性化の手段として機能させることを含めて、国際交流グループの当該国のグループリーダー、海外分会等に人選の協力を依頼する。

(被招聘者への協力)

第5条 委員会は、被招聘者の全国大会サマーシンポジウムでの発表のため、訪日前および日本滞在中にプレゼンテーション資料の指導を行う。

2 委員会は、被招聘者と同国の在日留学生を人選し、日本に滞在中の案内や来日前後の世話を担当させる。

3 被招聘者が留学や就職などに関する情報を希望する場合には、委員会は、学会として可能な範囲で情報提供を行う。

4 留学希望者については、委員会は、留学希望先の教育機関に申し入れを行い、来日の際に面会の機会を設けるなど、必要な協力をを行う。

5 担当事務局は、被招聘者の名簿やメーリングリスト、指導にあたった委員名およびそのコメントなどをまとめ、継続的な連絡体制を構築する。

(被招聘者選定等のスケジュール)

第6条 委員会は、毎年1月初旬に、協定学協会へ推薦依頼を行い、4月末に被推薦者リストを受け取る。5月末までに、各国からの被招聘者1名ずつを選定し、選定結果を協定学協会に通知する。6月以降、被招聘者本人と事務調整を開始し、全国大会サマーシンポジウムでの発表のための指導等を行いつつ、7月末までに基本的な調整を完了させる。その後、9月上旬の受入れまで微調整を行う。

2 協定学協会のない国からの推薦については、国際交流グループ会議（2月末から3月上旬に開催予定）において推薦依頼を行う。以降のスケジュールは前項と同様とする。

(実施要項の見直し)

第7条 STGのマンネリ化や形骸化を防ぐため、3年に一度、本実施要項の見直しを行う。

(その他)

第8条 委員会は、全体の作業スケジュールの管理のため、9月の全国大会終了後、可及的速やかに委員会を開催し、当年度の実施状況を確認するとともに、翌年度の準備を開始する。

附則

STGは、土木学会学術交流基金をより良く活用するため、日本との学術・技術の交歓、交流を旨とする学術研修旅行助成として1992（平成4）年度に創設された。創設当初は、日本の土木工学を国外の技術者に広く知らしめることが意図されており、被招聘者には自身の研修成果を土木学会および母国の学会誌等へ掲載することが期待されていた。STGの開始から20有余年間の経験を踏まえ、日本の土木情報の伝播のみならず、日本と被招聘者の母国とのリエゾン役を担う技術者の育成に主眼を置くこととする。

(CC3-3) 海外拠点形成・活性化事業実施要項(案)

(平成27年〇月〇日 制 定)

(総則)

第1条 本実施要項は、土木学会学術交流基金管理委員会規則第3条第1項に定める海外拠点形成・活性化事業の実施に係る基本的な事項を定める。

(助成対象事業)

第2条 助成対象事業は、海外拠点形成・活性化に資する事業とする。

2 前項に定める事業の例は以下のとおりである。ただし、これに限定するものではない。

(1) 元留学生の名簿整備およびこの目的達成のための一連の連携的な取組み

(2) 活動拠点における分室の整備およびこれに係る一連の連携的な取組み

(3) 日本の技術協力等によって整備されたインフラ施設（土木遺産的な施設も含む）の説明パネルの整備およびこの目的達成のための一連の連携的な取組み

3 前項に定める事業も含め、本条の目的に合致する新規事業の提案は優先的に受け付ける。

(申請)

第3条 海外拠点形成・活性化事業に係る申請は、国際センター国際交流グループおよび海外分会が行うものとする。

2 申請は、期限を設けず随時受け付けるものとする。

3 申請の受け付けにあたって、土木学会学術交流基金管理委員会（以下「委員会」という。）はヒアリングを行い、助成の可否を判断する。

4 ヒアリングでは、申請事業について、申請者の意図および事業の原資を確認するとともに、事業の目的、実施可能性および有効性の観点から確認する。

(事業の原資)

第4条 海外拠点形成・活性化事業の実施にあたり、申請者は助成申請時に、事業の原資を明らかにするとともに、助成金以外の予算の収支を含めた全体の収支計画を委員会に提出する。

2 事業の原資に土木学会からの資金を組み込むことが計画されている場合には、助成の対象としない。

ジョイントセミナー開催実績（学術交流基金助成による開催分）

No.	開催日	開催地	共催学協会等	タイトル	テーマ	担当委員会	助成額	備考
JS-1	2004/11/6	Manila, Philippines	フィリピン土木学会 (PICE)	JSCE-PICE-NCTS Joint Seminar on Sustainable Urban Transport Systems	持続可能な都市交通システム	土木計画学研究委員会	750,000	
JS-2	2004/12/3	Kaoshiung, Taiwan	中国土木水利工程学会 (CICHE)	CICHE-JSCE Joint Seminar on Concrete Engineering	コンクリート工学	コンクリート委員会	750,000	
JS-3	2005/8/10	Dhaka, Bangladesh	バングラデシュ工学会 (EIB)	JSCE-EIB Joint Seminar on Bridge Engineering	橋梁工学の最新技術	鋼構造委員会	750,000	
JS-4	2005/12/8	Ho-Chi-Ming, Vietnam	ベトナム土木協会 (VFCEA)	JSCE-VIFCEA Joint Seminar on Concrete Engineering	コンクリート工学	コンクリート委員会	750,000	
JS-5	2006/7/30	Harbin, China	中国土木工程学会 (CCES)	CCES-JSCE Joint Seminar on Urban Development and Intelligent Transport Systems for the Future of Asian Cities	都市とITS	土木計画学研究委員会	500,000	
JS-6	2006/10/13	Gwangju, Korea	大韓土木学会 (KSCE)	JSCE-KSCE Joint Seminar on Recent Progress of Concrete/Steel/Hybrid Structures	複合構造の性能照査に基づく設計の展望	複合構造委員会	500,000	
JS-7	2007/1/16-17	Shanghai, China	中国土木工程学会 (CCES)	CCES-JSCE Joint Seminar on Steel and Composite Bridges	鋼・合成構造	鋼構造委員会	500,000	
JS-8	2007/6/8	Ulaanbaatar, Mongolia	モンゴル土木学会 (MACE)	Joint Symposium on "Construction Management Systems and Planning/Design of High-Rise Concrete Buildings"	建設マネジメントシステムおよび高層ビルディング計画/設計	建設マネジメント委員会	750,000	
JS-9	2007/9/17-19	Bangkok, Thailand	タイ工学会 (EIT)	EIT-JSCE Joint Seminar on Rock Engineering 2007	岩盤力学	岩盤力学委員会	750,000	
JS-10	2008/6/10	Bålsta, Sweden	スウェーデン土木構造工学会 (SVR)	JSCE-SVR Joint Seminar on Concrete Engineering	コンクリート工学	コンクリート委員会	600,000	
JS-11	2008/8/25-26	Padang, Indonesia	インドネシア工学会 (PII)	JSCE-PII Joint Seminar -International Workshop on the official Tsunami Hazard Map-	地震・津波の予防防災	地震工学委員会・海岸工学委員会	400,000	
JS-12	2009/3/31	Sydney, Australia	オーストラリア工学会 (EA)	JSCE-EA Joint Seminar on Steel and Composite Structures	鋼・合成構造	鋼構造委員会	500,000	
JS-13	2009/9/21	Kathmandu, Nepal	ネパール技術者協会 (NEA)	JSCE-NEA Seminar on "Construction Management and Contract Administration"	建設マネジメント	建設マネジメント委員会	600,000	
JS-14	2009/11/20	Athens, Greece	ギリシャ土木学会 (TCG)	Joint Seminar New Developments in Technologies and Standards for Concrete and Reinforced Concrete in Europe and Japan	コンクリート工学	コンクリート委員会	900,000	
JS-15	2010/6/9	Istanbul, Turkey	トルコ土木学会 (TCCE)	Joint Symposium on Concrete Engineering	コンクリート工学	コンクリート委員会	900,000	
JS-16	2010/12/15-17	Hong Kong, China	香港工程師学会 (HKIE)	Joint Seminar on Building Information Modeling and Changing Construction Practices	構造物情報モデリングと建設実務の変化	情報利用技術委員会	600,000	
JS-17	2011/8/17	Bangkok, Thailand	タイ分会 (JSCE)	Joint Seminar on Damage of Concrete Structure due to Recent Big Earthquakes in Japan and Seismic Design based on JSCE Standard Specification	コンクリートの耐震構造および東日本大震災	コンクリート委員会	750,000	
JS-18	2011/11/23-24	Jakarta, Indonesia	インドネシア工学会 (PII)	Joint Seminar by JSCE, PII, BP KONSTRUKSI and ITB on "Framework Development of Public Works Procurement System in Indonesia"	インドネシアにおける公共調達システムの枠組みづくり	建設マネジメント委員会	750,000	
JS-19	2012/8/23	Bangkok, Thailand	タイ工学会 (EIT)	EIT-JSCE Joint Seminar on "Design, Maintenance and Strengthening of Bridges in Thailand and Japan"	橋梁の設計・維持管理・補強	構造工学委員会	500,000	
JS-20	2012/11/15-16	London, U.K.	英国土木学会 (ICE)	ICE-JSCE International Symposium 2012 "Resilient and adaptive society to great natural disaster - Infrastructure development considering public responses -"	大災害への回復力と適応性に優れた社会	土木計画学研究委員会	500,000	
JS-21	2013/3/1	Hanoi, Vietnam	ベトナム土木協会 (VFCEA)	1st Vietnam-Japan Joint Workshop on Construction Management	建設マネジメント	建設マネジメント委員会	500,000	
JS-22	2013/9/19-20	Ho Chi Minh, Vietnam	ベトナムコンクリート協会 (VCA)	JSCE-VCA Joint seminar for introduction of JSCE's Standard Specifications for Concrete Structures and latest technologies	コンクリート工学	コンクリート委員会	750,000	
JS-23	2014/3/5	Bandung, Indonesia	インドネシア工学会 (PII)	The 3rd International Joint Seminar Leading the Way in Indonesia - Empowering Local Government to Manage Local Infrastructure	インドネシアにおける公共調達システムの枠組みづくり	建設マネジメント委員会	750,000	
JS-24	2014/8/25-26	Bangkok, Thailand	タイ工学会 (EIT)	EIT-JSCE Joint International Symposium on International Human Resource Development for Disaster-Resilient Countries 2014	災害に強い強靱な国土構築のための国際的人材育成	岩盤力学委員会	500,000	
JS-25	2014/11/28	Manila, Philippines	フィリピン土木学会 (PICE)	2014 PICE-JSCE Joint Seminar on Field Surveys, Analysis and Mitigation Strategies for Typhoons and other Coastal Hazards in the Philippines and Japan	2013年台風30号（ハイアン）による高潮・高波災害の特性と今後の防災・減災対策	海岸工学委員会	500,000	
JS-26	2015/1/13	Nha Trang, Vietnam	ベトナム土木協会 (VFCEA)	The 1st Vietnam-Japan International Workshop for Sustainable Ocean Development and Disaster-Environmental Risk Management	防災や環境と調和した持続的な海洋観光開発	海洋開発委員会	500,000	

No.	開催日	開催地	共催学協会等	タイトル	テーマ	担当委員会	助成額	備考
JS-27	2015/8/21-22	Dhaka, Bangladesh	バングラデシュ工学会 (EIB)	IABSE-JSCE Joint Conference on Advances in Bridge Engineering-III	レジリエントなインフラストラクチャー	複合構造委員会・鋼構造委員会	500,000	
JS-28	2015/8/26	Manila, Philippines	フィリピン分会 (JSCE)	Joint seminar on maintenance of concrete structures - Utilization of the knowledge of Standard Specification for Concrete structures of JSCE -	コンクリート標準示方書の活用	コンクリート委員会	1,000,000	

合計 18,000,000

Study Tour Grant 実績表（年度別）

（注）助成額は事業計画時の金額である。

年度	対象国	内容	助成額（円）	被招聘者
平成 4（1992）	スウェーデン 豪州	〔スウェーデン〕 関西国際空港・羽田空港拡張工事現場訪問、神戸ポートアイランド・みなとみらい 21・明石海峡大橋・東京湾横断道路・環状七号線地下河川・蛇尾川ダム見学、鹿島技術研究所・港湾空港技術研究所訪問 〔豪州〕 東京都・大阪市・横浜市・東京大学訪問、長良川河口堰工事現場・建設省河川局・シンポジウム（Environmental Management and Disaster Reduction in Developing Countries）・地球環境 EXPO（横浜）訪問	1,200,000	Mr. Svante ROUPÉ (Sweden) Mr. Timothy W. MACOUN (Australia)
平成 5（1993）	米国	東京大学・建設省・土木研究所・運輸省・オリエンタルコンサルタンツ・日本空港コンサルタンツ等訪問、羽田空港拡張工事・明石海峡大橋・東京地下鉄 7 号線・東京湾横断道路見学、鹿島建設・清水建設訪問	600,000	Mr. John L. THOMPSON (U.S.A)
平成 6（1994）	カナダ	鶴見つばさ橋等の工事現場見学、鹿島建設技術研究所・大林組技術研究所・建築研究所訪問	600,000	Mr. Michel BRUNEAU (Canada)
平成 7（1995）	英国	運輸省（横須賀）・関西国際空港(株)・建設省（つくば）・鹿島建設技術研究所・大林組技術研究所訪問	600,000	Mr. Graham DALTON (U.K)
平成 8（1996）	フランス	運輸省（横須賀）・本州四国連絡橋公団・建設省（つくば）・鹿島建設技術研究所・大林組技術研究所訪問	600,000	Mr. Bernard BRÛLÉ (France)
平成 9（1997）	スウェーデン		600,000	（棄権により中止）
平成 10（1998）	豪州	東京都下水道局（新宿）・東京都下水道（都内）・都市型雨水調整池・鹿島建設技術研究所・東京都下水道局流域下水道本部の施設見学・研修、日本ガイシ工場見学、名古屋市下水道局・京都市下水道局・運輸省港湾技術研究所の施設見学・研修	600,000	Mr. Jerome J. ARGUE (Australia)
平成 11（1999）	米国		600,000	（棄権により中止）
平成 12（2000）	シンガポール メキシコ（棄権）	土木学会全国大会（仙台）参加、熊谷組現場見学、運輸省港湾技術研究所施設見学、大林組現場見学、オリエンタルコンサルタンツ社内研究および現場見学、鹿島建設技術研究所訪問、清水建設現場見学、建設省土木研究所見学	900,000	Ms. Bee Wah LEE (Singapore)
平成 13（2001）	ベトナム	清水建設現場見学、国土交通省国土技術政策総合研究所訪問、土木研究所実験施設見学、大林組現場見学等、オリエンタルコンサルタンツ現場見学等、鹿島技術研究所訪問、港湾空港技術研究所訪問、東京湾横断道路（アクアライン、うみほたる）見学	300,000	Mr. NGUYEN Duy Thang (Vietnam)

(注) 助成額は事業計画時の金額である。

年度	対象国	内容	助成額 (円)	被招聘者
平成 14 (2002)	バングラデシュ	東京大学地震研究所訪問、建築研究所・土木研究所訪問、鉄道総合技術研究所訪問、清水建設技術研究所訪問、同現場見学、大林組現場見学、鹿島建設技術研究所訪問	300,000	Mr. S.M. Parvez MOHIT (Bangladesh)
平成 15 (2003)	モンゴル	鹿島建設現場見学、建築研究所・土木研究所訪問、鹿島技術研究所・東大地震研究所訪問、土木学会全国大会(徳島)参加、RTM参加、英語共通セッション等参加、大鳴門橋遊歩道「渦の道」見学	300,000	Mr. Tulga GANTUMUR (Mongolia)
平成 16 (2004)	ネパール	東大地震研究所・土木研究所・防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター・大林組技術研究所訪問、首都高速の現場見学、土木学会全国大会(名古屋)参加、アジア災害センター(神戸)・国連人道問題調整事務所・国連地域開発センター・人と防災未来センター訪問	500,000	Mr. Nagendra Prasad Adhikari (Nepal)
平成 17 (2005)	マレーシア	大林組訪問、明石海峡大橋および関連施設見学、関西国際空港および関連施設見学、土木学会全国大会(東京)参加(RTM、英語共通セッション等)、東京工業大学訪問、都内シールドトンネル現場見学、港湾空港技術研究所・鉄道総合技術研究所訪問	500,000	Mr. Tan Yean Chin (Malaysia)
平成 18 (2006)	タイ	京都大学桂キャンパス・京都大学防災研究所訪問、土木学会全国大会(大津)参加(RTM、英語セッション、ACECC研究討論会等)、栗東橋ほか橋梁見学、中之島新線工事見学	500,000	Mr. Taweeep Chaisomphob (Thailand)
平成 19 (2007)	インドネシア		500,000	(本人入院のため来日できず中止)
平成 20 (2008)	フィリピン	土木学会全国大会(仙台)参加(RTM等)、明石海峡大橋・豊田アローズブリッジ見学、鹿島技術研究所訪問、都内の鉄道の地下化建設現場・アスファルトプラント等見学、サマーシンポジウムでの発表	500,000	Mr. Michael J. David (Philippines)
平成 21 (2009)	ベトナム タイ フィリピン 台湾	土木研究所・東京工業大学・早稲田大学訪問、羽田空港拡張工事現場見学、鹿島・大林組訪問、サマーシンポジウム(東京工業大学)での発表(大学生4名)	1,500,000	Mr. Le Hoang Tuan (Vietnam) Mr. Pornthep Tangariyakul (Thailand) Ms. Jeramee Villadiego Dimapilis (Philippine) Mr. Heng- Hsin Chang (Taiwan)
平成 22 (2010)	インドネシア モンゴル トルコ 韓国	土木研究所・鹿島技術研究所・早稲田大学訪問、東京湾臨海大橋・日比谷共同溝工事現場見学、サマーシンポジウム(日本大学)での発表	1,500,000	Mr. Nagara Cakra (Indonesia) Ms. Gansukh Tserenjargal (Mongolia) Mr. Altin Nezih (Turkey) Mr. Kim Seong Jun (Korea)

(注) 助成額は事業計画時の金額である。

年度	対象国	内容	助成額 (円)	被招聘者
平成 23 (2011)	ネパール マレーシア バングラデシュ フィリピン	土木研究所・鹿島技術研究所・早稲田大学訪問、大林組 工事現場 (湾岸船橋インターチェンジ) 見学、人と防災 未来センター・明石海峡大橋訪問、サマーシンポジウム (京都大学防災研究所) での発表	1,500,000	Ms. Sushma Chaudhary (Nepal) Ms. Chua Yie Sue (Malaysia) Mr. Md. Abdulla (Bangladesh) Ms. Anjenine Mae S. Guanlao (Philippine)
平成 24 (2012)	インドネシア ベトナム タイ 韓国	土木学会全国大会 (名古屋) 参加 (サマーシンポジウム)、 人と防災未来センター・明石海峡大橋・土木研究所訪問 (大学生 4 名)	1,500,000	Mr. Agung Rizky Fajri (Indonesia) Ms. Huong Trinh Thuy (Vietnam) Ms. Siriporn Thongjaeng (Thailand) Mr. KIM Eui Sung (Korea)
平成 25 (2013)	カンボジア パキスタン ベトナム	NEXCO 東日本の現場 (橋梁・道路) 見学、土木研究所・ 鹿島技術研究所・東京工業大学訪問、東日本大震災によ る被災・復興状況の視察、土木学会全国大会 (津田沼) 参加 (サマーシンポジウム、若手ワークショップ等) (大 学生 3 名)	1,500,000	Mr. PICH Chanvichet (Cambodia) Mr. Ali Bin SOHAIL (Pakistan) Mr. Pham Thanh Tung (Vietnam)
平成 26 (2014)	ミャンマー モンゴル トルコ	土木研究所・鹿島技術研究所訪問、新葛飾橋建設工事・ 外環田尻工区建設工事見学、土木学会全国大会 (大阪) 参加 (サマーシンポジウム、国際若手技術者ワークショ ップ等)、新名神茨木インターチェンジ建設工事見学、 明石海峡大橋・震災資料保管庫訪問	1,500,000	Mr. Si Thu Win (Myanmar) Mr. Ankhbayar Ulziidiidermaa (Mongolia) Mr. Engin Nacaroglu (Turkey)
平成 27 (2015)	ミャンマー 中国 フィリピン ベトナム インドネシア	(予定) 土木研究所訪問、外環田尻工区建設工事見学、 鹿島技術研究所視察、サマーシンポジウム参加、本四架 橋管理施設 (与島)、水島港水島玉島地区臨海道路 (鋼 上部工) 見学	2,500,000	Mr. Hmwe Kyu (Myanmar) Mr. Jun Li (China) Mr. Jess Anthony P. Alcid (Philippine) Mr. Dang Quoc Su (Vietnam) Mr. Andi Subhan Mustari (Indonesia)

ACECC 交流活動および海外拠点形成への助成実績

(1) ACECC 交流活動への助成実績

年度	活動概要	助成額(万円)
平成 20 (2008)	<ul style="list-style-type: none"> 第 2 回アジア域内の設計基準の調和に関するワークショップの開催 (TC-8) メコン川流域の環境保全・開発と国際支援に関する国際シンポジウムの開催 (TC-3) 第 3 回アジア域内の設計基準の調和に関するワークショップの開催 (TC-8) 	100
平成 21 (2009)	<ul style="list-style-type: none"> 第 4 回アジア域内の設計基準の調和に関するワークショップの開催 (モンゴル土木学会とのジョイントセミナー) (TC-8) 	100
平成 22 (2010)	<ul style="list-style-type: none"> ACECC 理事会 (シドニー) および第 5 回 CECAR における交流活動 (TC-8 のスペシャルフォーラム等の開催) 	100
平成 23 (2011)	<ul style="list-style-type: none"> ACECC 理事会 (東京) の運営、東日本大震災被災地視察 	100
平成 24 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> 河川環境 TC「河川環境と河川生態系のための先進技術に関する特別セッション」の開催他 (韓国・済州島、オーストリア・ウィーン) 他 	100
平成 25 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> ITS TC (TC-16) オーガナイズドセッション開催 (ジャカルタ) 他 	100
平成 26 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> ITS TC (TC-16) ITS 世界会議でスペシャルセッション開催 (デトロイト) 他 	100

(2) 海外拠点形成・活性化支援への助成実績

年度	活動概要	助成額(万円)
平成 24 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> 2nd International Joint Seminar - The Myth and Reality of Quality Assurance Systems in Construction Projects (ジャカルタ) の開催 	50
平成 25 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> 講演会「台湾の行政における土木技術者の役割」の開催 (東京) 「日韓道路橋維持管理セミナー」の開催 (韓国・ソウル) 「日本-モンゴル道路舗装・耐震技術セミナー」の開催 (モンゴル・ウランバートル) 第 3 回トルコ・日本土木技術者交流シンポジウム・見学会の開催 (トルコ・イスタンブール工科大学) 日本・インドネシア土木技術セミナー “Seminar on Japan Indonesia Civil Engineering Technology” の開催 (東京) 「The Forum on Structural Resilience to Earthquakes and Typhoons through Sustainable Civil Engineering」の開催 (フィリピン) 「日越交流 40 周年記念シンポジウム」の開催 (ベトナム・ハノイ) 	300
平成 26 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> Seminar on “Japan’s experiences in enhancing civil engineer capabilities for infrastructure development” (インフラ整備するための技術者能力向上に関する日本の経験) の開催 (ベトナム・ハノイ) JSCE-MACE-NUBIA Construction project Joint seminar「モンゴルにおける建設プロジェクトジョイントセミナー」の開催 (モンゴル・ウランバートル) 土木学会インドネシア分会ジャカルタ事務所開所式およびセミナー (インドネシア・ジャカルタ) 	250

以上

水害対策小委員会活動報告

2015年7月以降の活動

2015年8月： 水害調査団員候補者名簿の作成

2015年9月： 関東・東北豪雨災害に対して水工学委員会水害調査団（関東グループ、東北グループ）を結成

2015年関東・東北豪雨災害土木学会・地盤工学会合同調査団

合同調査団（団長:山田正、中央大学教授）は、土木学会水工学委員会の先遣調査団（関東グループと東北グループ）をコアメンバーとして、土木学会地盤工学委員会、関東支部、東北支部、地盤工学会及び日本地すべり学会関東支部からなる。

合同調査団は、関東グループ（団長:山田正、中央大学教授）と東北グループ（団長：田中仁、東北大学教授）に分かれる。

関東グループ（水工学委員会）

団長：山田 正（中央大学）

副団長：清水義彦（群馬大学）

幹事：二瓶泰雄（東京理科大学）

団員：池田裕一（宇都宮大学）， 飯村耕介（宇都宮大学）， 田中規夫（埼玉大学）， 八木澤順治（埼玉大学）， 松本健作（群馬大学）， 永野博之（東京理科大学）， 大槻順朗（東京理科大学）， 宮本仁志（芝浦工業大学）， 富田邦裕（建設環境研究所）， 松田寛志（日本工営）， 大瀧 諭（日本工営）， 山田朋人（北海道大学）， 芳村 圭（東京大学）， 金井昌信（群馬大学）， 安田浩保（新潟大学）， 田中 昌宏（鹿島建設技研）， 佐山 敬洋（京大防災研）， 赤穂良輔（岡山大学）， 田中真也（パシコン）， 河上展久（パシコン）， 中川勝広（情報通信研究機構）

初動調査

9月13日に、土木学会は地盤工学会と連携して、山田正（中央大学教授）をリーダーとして水工学、地盤工学の専門家による鬼怒川の決壊箇所及びその周辺における初動調査を実施。

東北グループ（水工学委員会）

団長：田中仁(東北大学)

幹事：風間聡(東北大学)

団員：梅田信(東北大学), 小森大輔(東北大学), 呉修一(東北大学), 渡部徹(山形大学), 川越清樹(福島大学), 横尾善之(福島大学), 阿部幸雄(建設環境研究所), 馬淵幸雄(パシコン), 内田浩勝(建設技術研究所)

2015年度の活動予定

2015年10月以降：国内・海外の水害調査サポート

2015年10月-11月：総務省・消防との情報交換，連携確認

2015年3月14日：河川災害に関するシンポジウム（東北工業大学）

- ・ 調査方法の統一化WG
- ・ ソフトレスキューマニュアルの検討

強くしなやかな社会を実現するための減災・防災等に関する研究委員会
第 9 回幹事会議事メモ

1. 日 時：平成 27 年 9 月 14 日（月） 10:00～12:10
2. 場 所：土木学会 C 会議室
3. 出席者：秋山、庄司、竹田、豊田（浩）、豊田（康）、松尾、横松、中村
オブザーバー：小野寺

資料

- 幹 9-0：第 9 回幹事会議事次第
- 幹 9-1：委員会名簿
- 幹 9-2-1：前回からの経緯
- 幹 9-2-2：報告書印刷版
- 幹 9-2-3：市民向け概要版
- 幹 9-2-4：橋本顧問と廣瀬会長の打ち合わせメモ
- 幹 9-2-5：国土交通省強靱化説明資料
- 幹 9-2-6：7 月 29 日大臣打ち合わせメモ
- 幹 9-2-7：関係 4 委員会調整会議メモ
- 幹 9-2-8：関係 4 委員会の今年度の活動予定
- 幹 9-2-9：学会誌委員会報告
- 幹 9-3-1：今年度の委員会検討内容
- 幹 9-3-2：地区防災計画ガイドライン
- 幹 9-3-3：BCP 小委員会作成「いざというときのお約束レシピ」

4. 議 事：

(1) 新体制の確認

- ・自己紹介を行った。
- ・資料 9-1 に基づき新体制を確認した。幾人かの肩書きが変わっているので、修正することとした。

(2) 前回からの経緯

- ・資料 9-2-1～資料 9-2-9 により前回委員会からの経緯が説明された。
- ・前回から、報告書の印刷、国土交通省への説明、防災関連 4 委員会との調整が行われた。
- ・関連 4 委員会の予定としては、減災・防災委員会は土木学界全体や制度などに関係すること、地域レジリエンス創生委員会は地域のハザードの明確化や災害アセスメントの制度化を、東日本震災復興支援特別委員会は 5 年目のシンポジウムの実施を、BCP 小委員会はリーフレットの普及や DCP を検討する。
- ・市民向けの概要版では、今回の水害に関する事項が沢山書かれている。学会として、早めに情報を出すのが大切と思われる。

(3) 今年度の検討事項について

今年度の検討内容や今後必要な検討事項について、自由に意見交換を行った。

<地区防災計画に関する議論>

- ・地区防災計画作成ガイドラインは出されているが、このガイドラインがあっても市民が地区防災計画を作ることは困難である。
- ・地区防災計画について、自治体の意識は大きく異なる。
- ・行政は住民待ちの状況であり、住民も受け身である。住民は自主防災組織を作りたいという所も一部ある。
- ・地区の範囲は、町内から学区まで様々である。
- ・内閣府は、方針は出すが実働部隊がないため、具体的に進みにくい。
- ・内閣府は、ソフトも含めた防災そのものを管轄する組織である。を扱い、国土交通省は社会インフラ管理の立場でハザードなどの防災関連情報を多く保有する扱い。国土交通省の情報をうまく使う仕組みが必要である。
- ・地域レジリエンス委員会で地域のハザードを集め、この情報を地区防災計画作成のために市民に渡すことになるのではないか。
- ・内閣府がモデル地区を指定して、地区防災計画の例を作ることを予定している。
- ・学会の役割としては、地区防災計画が簡易に出来るようにサポートすることがある。
- ・BCP委員会が作ったような冊子で、そこに情報を入れていけば地区防災計画が出来るようなものを作ったらどうか。
- ・地区防災計画の作成に個別に対応することは、人的パワーも含め無理ではないか。
- ・まずは個別のサポートより、地区防災計画の作成・住民の地区防災の理解が進むシステムを作ることではないか。
- ・学会が協力して、まずは一地区を対象に事例を作ることから始めたらどうか。
- ・一地区でレベルの高いものを作りすぎても、他の地区の参考にならない場合があるので、注意が必要である。
- ・学会は、地区防災計画のファシリテーターと成り得る人を育成することではないか。
- ・地区に入って個別に活動している方は多くいるので、そのよい事例をとりあげ、発信する。

<地域防災計画に関する議論>

- ・地域防災計画は、実施すべきことの羅列になっている。
- ・他の地域のもの地域を変えただけで作られる場合が多い。
- ・自治体の担当者で意識が異なる。
- ・地域防災計画は詳細すぎて、自治体担当者でも全部読めない。
- ・本編、資料編などに分けて理解しやすいような体系にすれば、実効性が上がる。
- ・実施すべきことは書かれているので、内容よりも運用の仕方が悪いと思われる。学会は、内容よりも行動をチェックすることが必要である。
- ・PDCAのPしかないのが問題である。
- ・地域防災計画に関しては、東北大震災の後、目黒先生の委員会でタイムラインのマトリクスが纏められているので、計画の点検に活用できる。

- ・災害時に、経験がない地域では、逃げるかどうかという情報が役立ち、経験がある地域では推移など具体的な情報が住民の判断に役立つ。情報の発信の仕方も地域ごとで異なる。

<災害リスクアセスメント・リスクマップに関する議論>

- ・アセスメントの手順は、1)分析対象の設定、2)ハザードの特定、3)リスクの推定、4)リスクの評価である。2)のハザードの推定までは出来つつあるので、3)に行くための検討が必要である。
- ・ハザードマップからリスクマップへと移行することが、リスクアセスメントの制度化につながる。
- ・ハザードやリスクは、結果だけでなく、時間的な変化を示すことが必要である。
- ・家が流れるなど、住民に対する具体的なリスクを提示する。破堤したときの流速を示している所もある（黒部川）。

<社会への発信に関する議論>

- ・各種問題の社会への発信とその解決のための方策を提言することも学会の役割である。各地域で実践されている事例を収集し、学会で紹介してはどうか
- ・土地利用の問題や、既存不適格構造の問題など報告書で問題視しており、制度の改善や長期的なスパンでの解決策を提言する。
- ・災害予測のための情報収集能力の改善なども発信すべき事項である。
- ・学会の研究委員会は、細分化し、また災害に関しても地震工学委員会など災害別の構成となっている。災害全体を考える・検討する体制がそもそも必要である。

意見交換に基づき、以下を今年度の委員会の検討事項とすることとした。

- ① 地区防災計画の簡易作成マニュアルとツールの開発（ツールはエクセルなどで必要な情報を入れるとある程度の大枠ができ、あとは個々の地域の内容を書き込むようなイメージ）
- ② 地域防災計画のチェックマニュアルの作成。（運用の仕方など、PDCAのDに特に注目）
- ③ リスク評価型ハザードマップの提案（時間の概念や、具体的な被害、避難の仕方まで含むようなもの。これをベースにリスクアセスメントにつなげていく）
- ④ ファシリテーター（シニアや学生等：防災士を学生に取得させている例）やアドバイザー養成システムの構築（地区に入って行って調整をする実行部隊の方を養成する）
- ⑤ 災害全体を検討する委員会の設置提案（地震・津波、土砂災害、火山、水害⇒それぞれ避難の仕方も違う）
- ⑥ 学会として行っている減災・防災活動の情報集約・発信（JSCE2015 重点課題にも関係するので、企画委員会と協力）

(4) 今後の予定

委員会の実施内容については、幹事会の検討内容を廣瀬会長に伝え、意見を聞いて決定する。



本ワークショップは継続教育 (CPD) プログラムとして認定されています。

河川・海岸の土砂水理に関するワークショップ — 土砂運動と地形変動解析の問題点の改善と流砂・漂砂水理学の新展開 —

日時：2015年10月19日(月) 13:00-18:00

場所：土木学会講堂 (東京都新宿区四谷一丁目無番地)

主催：THESIS-2016 in Tokyo組織委員会, 共催：水工学会, 後援：海岸工学委員会

参加方法：当日会場へお越しください。

詳細：添付ファイルをご覧ください。

ホームページ：<http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~ths2016/JWS/>

連絡先：ths2016@tamacc.chuo-u.ac.jp

開催趣旨：

我が国では、土石流、津波、急流河川の激しい河床変動など、流砂モデルを用いた地形変化解析は様々な分野で重要性を増してきている。近年、CFDが発達し、地形変化解析に用いる流れの解析でも流れの鉛直構造が考慮できるようになってきた。また、移動粒子周辺の微細な乱流構造も解析できるようになってきた。このため、多くの移動床問題や、土砂移動が関係する問題の中で、流砂モデルに求められる役割が拡大している。しかし、一方で多くの流砂モデルは断面積分した一次元解析法の枠組みの中で発展してきたため、導出の過程で流れの鉛直構造や流砂の運動形態などは単純化されて、流砂モデルの中に押し込められているのが現状である。このため、流砂を取り巻く研究、技術の発展を踏まえて、従来の流砂モデルの利点・欠点の整理と展開の方向性、これまでの枠組みにこだわらない新しい流砂モデルの発展が求められている。

二相流モデルは流砂運動を力学的に取り扱う新たな流砂モデル開発の一つの方向性を示しており、移動床問題の課題改善に向けての有力な方法のひとつであると考えられている。土砂輸送の二相流モデルに関する国際シンポジウム THESIS (Two-phase modelling for Sediment dynamics in geophysical flows)-2016 in Tokyo (<http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~ths2016/>, 土木学会共催) が、2016年9月12-14日に東京において開催される。このシンポジウムの中で、組織委員会(LOC)が中心となって THESIS-2016 Workshop が企画されている。そこでは、既往の流砂モデルの課題の整理と改善、新しい流砂モデルの展開、さらに両者の補完による流砂モデルの精度向上等について議論を行う予定である。このような内容の有意義な議論が行われるためには、Workshop に向けて相当の準備が必要である。

河川・海岸の土砂水理に関する国内ワークショップは、THESIS-2016 Workshop のプレワークショップの位置づけられて行われる。即ち、上述の国内の土砂水理学の重要な課題に主眼を置き、二相流モデルだけに限らず、また、従来流砂モデルにとどまらず、現在の新しい解析技術の中で見出された従来モデルの新たな役割や重要性も含め、幅広い様々な視点で議論を展開することを目指している。このワークショップを開催することで、土砂水理学の現状の問題点を明確にし、関連分野の研究の活性化を図るとともに、THESIS-2016 への参加や論文投稿を呼びかけることもねらいとしている。

組織委員会(LOC)委員長
福岡捷二 (中央大学研究開発機構教授)

プログラム

日時：2015年10月19日(月) 13:00-18:00

場所：土木学会講堂 (東京都新宿区四谷一丁目無番地)

主催：THESIS-2016 in Tokyo組織委員会, 共催：水工学会, 後援：海岸工学委員会

13:00 ~ 13:05 開会の挨拶

泉 典洋(北海道大学)(水工学委員会)

13:05 ~ 13:10 開催趣旨説明

福岡 捷二(中央大学)(組織委員会(LOC)委員長)

(セッション1) 13:10 ~ 14:40(各45分, 15分質疑含む)

土砂運動と地形変動解析の問題点の整理・改善, 今後の土砂水理の発展, 展望

司会 中川 一(京都大学)

13:10 ~ 13:55 土砂輸送と地形形成プロセスのモデル化—そのレビューと今後の展望—

泉 典洋(北海道大学)

13:55 ~ 14:40 数値流砂水理学のこれまでとこれから

後藤仁志(京都大学)

14:40 ~ 14:50 休憩

(セッション2) 14:50 ~ 16:50(各20分, 10分質疑含む)

河川・海岸分野における土砂運動と地形変化解析の新しい着眼点の話題

司会 泉 典洋(北海道大学)

14:50 ~ 15:10 浮遊砂としての土砂移動は移流拡散現象か? ~ 流砂研究の現状と今後解決すべき課題について ~

関根正人(早稲田大学)

15:10 ~ 15:30 河床の極近傍における流れと土砂運動の力学的評価への挑戦 ~ 水深積分モデルによる非平衡粗面抵抗則の適用性と課題 ~

内田龍彦(中央大学)

15:30 ~ 15:50 石礫床河川の河床環境に着目した土砂水理の方向性

原田守啓(岐阜大学)

司会 後藤仁志(京都大学)

15:50 ~ 16:10 波動境界層, 碎波帯の組織渦構造と底質の応答 ~ 浮遊砂解析に向けての課題 ~

渡部靖憲(北海道大学)

16:10 ~ 16:30 流砂水理学の発展と数値移動床の役割

原田英治(京都大学)

16:30 ~ 16:50 波・構造物・地形変化・基礎地盤波浪応答解析ツールの開発と津波来襲時の海岸堤防の被災メカニズム解明への応用

水谷法美(名古屋大学)

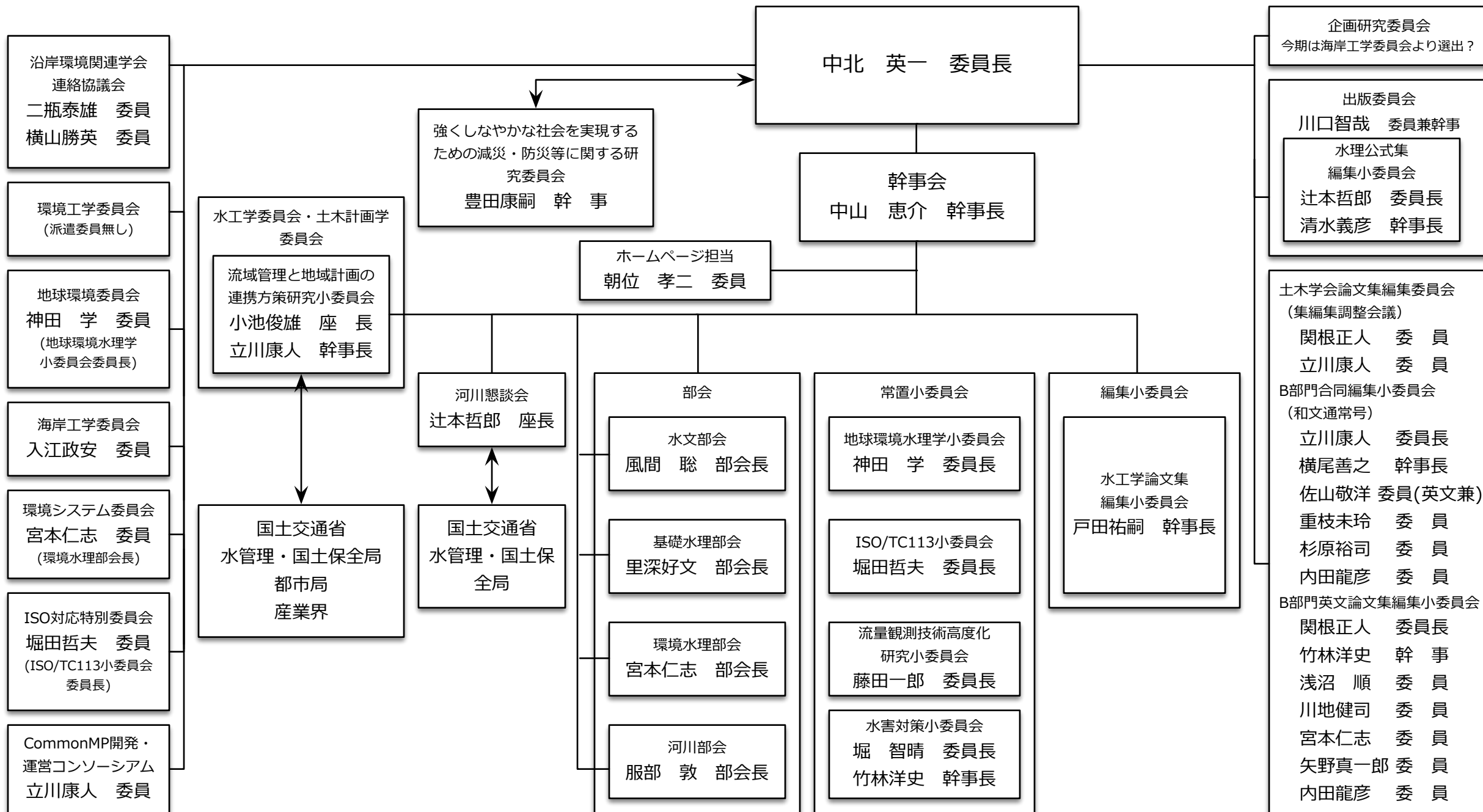
16:50 ~ 17:55 総合討議

司会 福岡 捷二(中央大学)(LOC 委員長)

17:55 ~ 18:00 閉会挨拶

後藤 仁志 (京都大学)(海岸工学委員会)

2015-2016 水工学委員会



河川技術論文賞 内規（案）

2015.10.* 制定

1. 河川技術論文賞について

河川技術論文賞は、河川技術論文集に掲載された論文・報告・総説のうち、独創性に富む成果を挙げたもの、将来の展望を与える理念・提案や研究及び技術開発の方向性を提示したもの、および現場で困難な研究・技術開発を成し遂げた貴重な成果が盛り込まれているもののいずれかに該当すると認めるとともに、その主題と成果に大いなる発展性を備え、河川技術の進歩、学際的な展開、体系化および普及に向けて顕著な貢献をなしたと認めうるものに対して授与されるものとする。

2. 対象論文と授与件数

河川技術論文集に掲載された論文・報告・総説（以下、論文等と呼ぶ）。原則として1論文等に授与する。

3. 受賞対象者

該当論文等の著者全員

4. 表彰形式

賞状ならびに記念品授与

5. 審査方法

- (1) 審査は河川技術論文賞選考部会が行う（以下、選考部会と呼ぶ）。水工学委員会河川部会は、選考部会を兼ねる。河川部会長は選考部会の部会長、同じく河川部会副部会長は選考部会の副部会長を兼任する。

部会長は、必要と認める場合には、河川部会において運営のサポートにあたっている幹事を、選考部会においても委員とは別に参加させることができる。ただし幹事は、論文賞選考等の守秘義務に関する事項を除いて、委員としての責務は負わない。

- (2) 河川部会による河川技術論文集への採否のための全文査読に併せて、査読者に河川技術論文賞への適否のための査読を行うように依頼する。

- (3) 本論査読報告をもとに選考部会長および選考副部会長が河川技術論文賞候補推薦論文等の選定を行う。水工学委員長は、その結果の報告を受け、候補推薦論文等を審査決定する。(第1段審査)
- (4) 候補推薦論文等の該当論文等の一編につき、5名の審査員に審査を依頼する。審査員には、第一段審査のための当該論文等の全文査読者を含めることを基本とする。選考部会長は、必要が認められる場合には、審査員として選考部会外の有識者に依頼することができる。なお、審査員には対象論文等、審査結果報告用紙を送付する。
- (5) 審査結果報告をもとに選考部会にて河川技術論文賞候補論文等の選定を行う。水工学委員長は、その結果の報告を受け、河川技術論文賞の受賞論文等を審査決定する。(第2段審査)

6. 審査項目ならびに対象論文等の決定法

審査員は担当する候補推薦論文等について、独創性、実用的貢献度、発展性、欠点と問題点、主旨と構成の5項目について5点満点で採点する。さらに、第1条に示した観点から河川技術論文賞にふさわしい論文等であるかの適否を同時に評価する。

選考部会では、まず、過半数の審査員から河川技術論文賞にふさわしいと判断された論文等が存在する場合には、それらの論文等について5項目の評価得点の合計点によって原則として上位1編を河川技術論文賞候補論文等として決定する。

過半数の審査員から河川技術論文賞にふさわしいと判断された論文等が存在しない場合には、最も多くの審査員から河川技術論文賞にふさわしいと判断された論文等を河川技術論文賞候補論文等として決定する。なお、候補論文等の5項目の得点合計は原則として満点の70%以上なければならないものとする。

ただし、上位数編について有意な差が認められない場合には、そのすべての論文等を対象とし、選考部会長が選定した審査員による再度の査読審査および協議によって決定する。

選考部会は、河川技術論文賞候補論文等の他に原則としてすべての候補推薦論文等の評価結果も併せて水工学委員会へ提示し、水工学委員会において河川技術論文賞受賞論文等を決定する。

河川技術論文賞選考内規 体制・運営の全体像

河川部会＝ 河川技術論文賞選考部会(水工学委員長任命組織とする*)

◆表記の説明

黒字:新規「河川技術論文賞選考内規」で規定
 赤字*:変更項目(既存規約類の書き換えを伴う)
 【】書き:運用上の配慮事項(規約類には記載なし)

河川部会長 ＝ 選考部会長	河川副部長 ＝ 選考副部長	河川部会委員 ＝ 選考部会委員	河川部会幹事 ＝ 幹事(事務)
---------------------	---------------------	-----------------------	-----------------------

第一段階

全文査読
(論文集掲載＋賞候補推薦)

1編あたり査読者3名*
 【論文等の内容に通暁すること学・民・官のバランスを重視】
 査読3項目
 ①推薦の有無、②論文集掲載可否(0～3点)、
 ③評価5項目(新規性など:0～3点)

査読
3項目
集計

賞候補推薦論文等の選定

集計値上位から選定
 【著者等の論文個別情報は
部会長限り】

※必要に応じ
外部査読者に依頼

水工学委員長の承認

審査報告

第二段階

賞候補推薦論文等の審査
(適否判定・採点)

1編あたり審査員5名
 (全論査読者3名＋新規2名)
 【学・民・官などのバランスに配慮】
 審査2項目
 ①賞への適否、②判定5項目
 (独創性など:1～5点)

審査
2項目
集計

賞候補論文等の選定

集計値上位から選定
 【著者等の論文個別情報は
部会長限り】

※必要に応じ
外部審査員に依頼

水工学委員会での承認

審査報告

◆重要【全体:河川部会での「河川技術」の定義と査読での評価反映を再徹底にする】←投稿者へのお知らせ

河川技術に関するシンポジウム運営内規

平成27年10月1日一部改定

平成23年5月20日制定

1. 参加費等

参加費は、

一般（土木学会員）6500 円

一般（土木学会非会員）8000 円

学生（会員・非会員によらず）4000 円

とする。いずれも論文集代を含む。

河川技術論文集の販売価格は6000 円とする。

~~論文等の別刷り代は、50 部単位とし、50 部で6000 円、100 部で8000 円、150 部で10,000 円、200 部で12,000 円とする。~~

2. 優秀発表者賞の審査要領

(1) 目的

河川技術シンポジウムでのポスターセッション発表者のうち、(2)で述べる評価の観点から、優秀な発表を行った実務者および研究者に対し、研究活動への意欲向上を目的として、優秀発表者賞を授与する。

(2) 評価項目

評価項目は以下とし、河川部会各委員がこれらを総合的に判断し優秀発表者候補を選定する。各委員の評価結果に基づき、河川部会全体会議で協議し、優秀発表者賞を決定する。

①研究課題

②研究内容

③発表方法

例えば、ポスターの見易さ、わかり易さ、あるいは説明の適切さなど

④発表中における質疑・議論の内容

(3) 対象人数

各ポスターセッション1名を原則とする。

(4) その他

審査の対象は、河川技術論文集の論文および報告ジャンルとする。

(5) 表彰

優秀発表者賞は、河川技術シンポジウム最終日に発表するとともに、水工学委員長および河川部会長名で賞状を授与する。ただし、賞状は後日、土木学会から郵送する。

(6) 制定、改訂経緯

2006 年6 月1 日制定。

2008 年10 月1 日改訂。

2011 年5 月20 日：河川技術に関するシンポジウム運営内規の制定に合わせ、当内規に組み入れ。

3. 講演者等の招待

河川技術に関するシンポジウム実行委員会が必要と認めた場合には、河川部会委員および論文等投稿者以外の者（個人あるいは組織が推薦した者）を招待することができる。この場合、必要に応じて部会長の判断により、招待に要する必要経費を河川部会が負担することができる。

以上

河川技術論文集投稿規定

平成27年10月1日一部改定

平成24年10月2日一部改定

平成23年5月20日制定

1. 投稿ジャンル

(1) 論文（理念に関する論文を含む）

論文は、河川技術上新しい事実の発見や解釈を含むものであり、科学的な手続きを踏んで得られた結果に対して論理的に筋の通った考察が加えられているもの。また、理念に関する論文とは、新しい河川整備・管理に資する理念や提案であり、新規性・有用性があり、論理的に筋の通ったもの。

(2) 総説

これまでに公表された当該分野に関する事実や論文に含まれた多くの知見を幅広く総括することによって河川技術に関する課題を比較考察し、今後の研究及び技術開発の方向性を考察した論文。

(3) 報告

調査・計画・設計・施工・現場計測・研究プロジェクトなど河川技術が適用される現場での取り組みに関する報告で、河川技術的に有益な内容を含むもの。論文に求められる要件を満たす途上ではあるが、報告の価値があると考えられる事例研究の成果も、このジャンルに含まれる。

2. 投稿ジャンルに関する河川部会の基本スタンス

審査は、原則として、投稿者が選択したジャンルを前提に行う。したがって、投稿に際しては、各ジャンルの趣旨を十分踏まえ、投稿者の意図に適ったジャンル選択を行うことが求められる。

河川部会の目的、特長に則り、河川部会は理念に関する論文の投稿も重視している。また河川部会は、河川技術が適用される現場での取り組みに根ざした実際的知見の共有も大切に考えていることから、「報告」も論文や総説と同等に重視している。

3. 投稿に求められる条件

「河川技術を主題とし、あるいは生物・生態、社会経済などの周辺領域の論文等については河川技術とのインターフェースを有し、いずれも河川整備や管理に資するもの」、また「実際の事象に基づいた考察がなされ、研究された論文等であること。たとえば、現地を対象とした観測・調査、数値計算や模型実験などから見出された知見をもとに、問題設定がなされ、研究が展開されている論文等であること」を投稿の条件とする。

4. 投稿資格

河川の技術に求められるさまざまなインターフェース的側面を追求するという河川部会の趣旨から、発表者、共著者によらず、非土木学会員でも投稿は可能とする。また、同一巻において、同一著者の複数投稿は認めるが、発表は一人一編に限定する。

5. 投稿方法

投稿は、土木学会の河川部会ホームページにおいて、そこに示される論文等募集の案内と投稿方法にしたがい、WEB により行う。なお、河川技術論文集の論文等募集についての会告は、土木学会誌および土木学会ホームページに掲載される。

6. ~~投稿料~~掲載論文等の著者負担金

参加費とは別に~~投稿料を取ることはしない~~掲載論文等の著者負担金として 12,000 円(税込み)を取る。~~ただし、カラー頁印刷希望者は、カラー希望頁ごとにカラー頁著者負担金を負担する。~~

7. 要旨による応募方法

要旨の応募にあたっては、下記 (1)から(6)を記載する。要旨の言語は、日本語以外には英語のみを受け付ける。ただし、連絡等のやりとりは日本語を基本にする。

(1)題目

(2)要旨

「(a) 目的」、「(b) 内容」、「(c) 得られた成果」に分けて、要旨全体を 1000 字以内で記述する（英文の場合は、400 ワード以内）。要旨は文章のみとし、図面、写真は不可とする。

(3)応募する課題：（通常、特定課題と一般課題が課題種別として設けられるが、詳細は、論文等募集案内で確認されたい）

(4)投稿のジャンル：（総説 or 論文 or 報告）

(5)著者、発表者、発表者所属

(6)連絡先（代表者の氏名、郵便番号、住所、電話、FAX 番号、E メールアドレス）

8. 全文原稿による応募方法

要旨による応募に対して第 1 段階査読（要旨査読）を行い、この査読を通ったものについて全文原稿の提出が求められ、第 2 段階査読（全文査読）に進む。全文原稿は、A4 用紙で 4 ページあるいは 6 ページでなければならない。全文原稿執筆様式は、別途指示される。全文原稿の言語は、日本語以外には英語のみを受け付ける。ただし、連絡等のやりとりは日本語を基本にする。要旨と全文原稿は原則として同じ言語でなければならない。

9. 要旨査読原稿～全文査読原稿～登載時原稿の間でのタイトルや著者の変更について

全文原稿の提出を求めるか否かは要旨査読に基づいて行っていることから、全文査読原稿のタイトル変更は、要旨査読結果に付けた査読意見に沿っての変更である場合を除けば、避けるべきである。やむを得ずタイトルを変更する場合には、その旨、理由とともに明示した上で全文原稿を提出すること。タイトル変更の妥当性も含め、部会として全文原稿の査読を行うことになる。なお、登載段階でタイトル変更は許されない。

著者の変更（追加、削除を含む）についても、要旨査読結果に付けた査読意見に沿っての変更である場合を除けば、避けるべきである。ただし、1)変更対象が主たる著者かどうか、2)著者変更の理由、によっては許可する場合もあるので、変更した旨と理由を明示して、河川部会に可否の判断を委ねることもできる。主たる著者であると判断される者にかかわる変更は、投稿原稿への信頼性を著しく低下させるので、不受理となる可能性が高いことに留意する。

全文査読後に、カラー頁で査読した図面を白黒に、白黒頁で査読した図面をカラー頁に変更することは原則的に認められない。ただし、査読意見を受けて変更することは可能である。

以上

「河川技術論文賞」の創設

1) 賞の基本要件

- ・水工学論文賞と同列の重みのある賞とする
→水工学委員長の承認を得て受賞者が決まる（表彰状は水工学委員長名で出される）
- ・河川技術に関するシンポジウムの基本理念を体現した賞とする
→いわゆる学術論文（投稿ジャンル：論文）に加え、現場への適用により顕著な成果を挙げた事例の報告（投稿ジャンル：報告）既往研究・技術に立脚し、技術の進展に寄与する新たな方向性・考え方を提示した論説（投稿ジャンル：総説）なども受賞対象として、幅広く技術的貢献を讃えるものとする。

2) 資料の説明

関連資料は下記の4つです。

- 資料2-1：20150903 河川技術論文賞内規案（意見照会用）
- 資料2-2：2015903 河川技術論文賞選考：体制・運用案（意見照会用）
- 資料2-3：河川技術論文賞選考年間スケジュール案（意見照会用）
- 資料2-4：河川技術論文賞の定義とそれを具体化する取り組み

賞創設に伴い、既存の内規などに変更が必要なものは下記の3つです。

- 資料2-5：水工学委員会内規細則
- 資料2-6：河川技術に関するシンポジウム運営内規
- 資料2-7：河川技術論文集投稿規定

賞選考の創設を検討していくうえで、以下の3つに分けて考えました。その際、その3つの分類がわかり易くなるのでは？と思い、雑擬人化した表現を使いました。

- 「魂」：賞の理念→河川技術論文集として「大事と考える」こと
- 「肉体」：魂を宿す器→表彰の仕方・審査体制・審査の基本的な方法など
- 「神経」：肉体の制御系→賞選考の具体的な方法・その運用など

本資料は下記のような対応となっています。

- 「魂」：資料2-1「1.」、資料2-4「1.」
- 「肉体」：資料2-1「2.～5.」、資料2-2

「神経」：資料 2-1 「6.」、資料 2-2、資料 2-3、資料 2-4 「2. 3.」

3) ポイント説明

◆賞の理念（魂）の書きぶり

上記 1) の「河川技術に関するシンポジウムの基本理念を体現した賞」ということを端的に表す文章とする。資料 1 の 1. が文案で、資料 4 の 1. がその文案に盛り込むべきキーワードを抽出する思考プロセスです。

◆賞選考は 2 段階（資料 2-1 の 5.、資料 2-2）

- ・第 1 段階は本論査読を「2 名査読から 3 名査読」へ変更

- ・狙いその 1：多様な観点から河川技術への発展・普及など貢献度合いを審査できる体制とすること

→具体には、論文の内容に通曉した査読者+産学官で異なる意見を反映できる査読者という組み合わせとする（産学官 1 名ずつの査読者とするという意図でなく、論文の内容に応じて柔軟にミックス）。

- ・狙いその 2：水工学論文賞と同一の選考体制（3 人査読）

→同列の賞とする要件として、選考体制も同レベルとすべきという考え

- ・その他の長所：意見が割れた場合の 3 人目査読の追加依頼を廃止→全て 3 名を標準として判定する（それでも判定が定まらない場合には部会当日に 4 人目査読を依頼）：追加査読の低減

- ・憂慮事項とその対応：査読の労力は質・量とも増す→査読期間はできるだけ長くする。（資料 3）今回は日数としては決して増えてなく、期間中に 2 回の土日確保するので精一杯だが、次回以降はシンポ開催日を 6 月中旬にする（過去に実績ある範囲を目処に）などで、さらなる期間確保を目指す。

◆査読・審査項目

「賞の理念」を査読・審査の過程でどのように体現していくか？

資料 2-4 の 2. 参照

◆論文賞の創設を契機として、論文集としてのステップアップ、懸案事項への対応を図る

資料 2-4 の 3. 参照

4) 今後の予定

今回の論文募集の会告で、賞の創設をお知らせすることとします。

以上

- ◆ 河川技術論文賞の新設をきっかけとして「河川技術論文集」をより良いものとしていくために検討すべき事項
 - 1) 河川技術論文集が「大事と考える」論文等は？
 - 2) 「大事と考える」ことを踏まえた論文等の評価軸は？
 - 3) 「大事と考える」ことを投稿者とも広く共通認識を醸成し、そうした論文の投稿を促すには？

それらの検討結果に基づいて、

- ・ 論文採否のための査読、賞の選定・審査の適正化→各規定への反映など
- ・ 幾度かあった査読結果に対する「異議申し立て」の教訓→防止へ繋げる工夫といった具体策に繋げていく（目に見える形にする）。

1. 河川技術論文集が「大事と考える」論文等は？

- ◆ 「大事」に関わるキーワードを拾い挙げる

- ・ 河川部会での「河川技術」の定義と活動目的（会則第2条より）

<定義>河川部会は、河川技術を、「河川（水・土砂・物質循環系を含む）と人間および生物との関係をより良いものに変えていくために、河川を適切に保全・改良する実践的技術の総体」にとらえる。

<目的1>河川部会は、河川技術の分野において、研究開発や技術検討が産学官を問わず幅広く精力的に行われ、それが河川や流域の現場に適用され、その効果や課題が具体的に明らかとなり、そのことが河川技術の発展と現場への普及を促進し、ひいては国民や流域住民の河川技術に対する肯定的認知度が高まるという好循環の形成に貢献することを目的とする。

<目的2>また河川部会は、学術と技術との橋渡し、産学官の連携、従来の河川工学以外の河川にかかわる学術分野との交流による学際領域への展開を図ることを目的とする。

- ・ 河川部会の関連活動から

- ・ OS・OPS テーマから（テーマ一覧より）

- 技術・あり方・高度化・実態（現場と研究・技術の両面とも）

- ・ 河川砂防技術基準に関する意見交換会

- 主旨：学界の知見を技術基準に反映するため、また現場の実情を知ってもらい研究活動などに活かしていただくため、意見交換を行う

- ・ 会場アンケートから（2014・2015年）→反省点には_____

0 技術のための技術になっているのではないか。

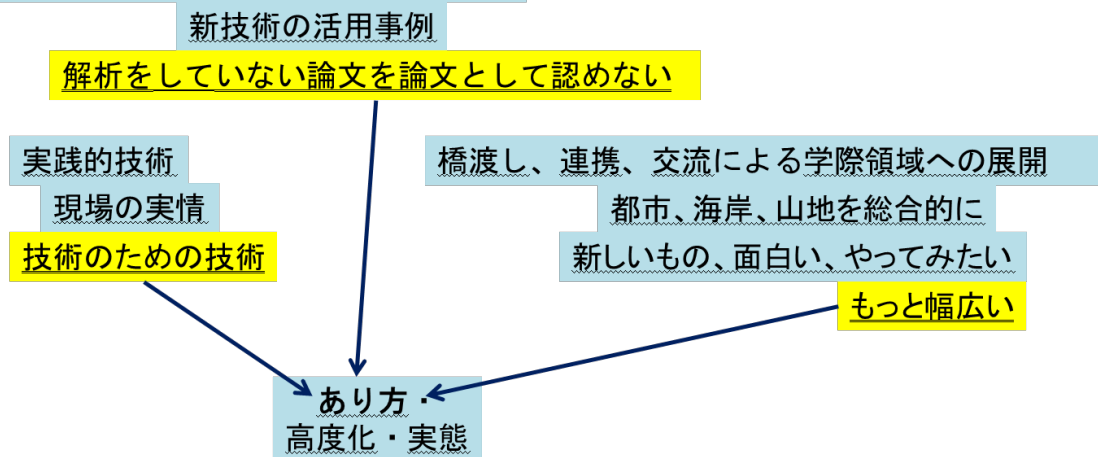
- 〇 解析をしていない論文を論文として認めないような風潮があるのでは。
- 〇 査読段階でもっと幅広い河川技術を扱ってもよいのでは。
- 〇 完璧な論文よりも新しいもの、面白い、やってみたいという論文を。
 - ・ 新技術の活用事例！！の発表
 - ・ 河川のみでなく都市、海岸、山地を総合的にとらえた内容も（津波や地震）

OS・OPSのテーマ一覧

項目		2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009
OS	テーマ	河川技術の今後のあり方～100年後の川づくりのために～	河道計画・管理のための流れ・地形変化の解析技術力向上に向けて	国境を越える河川技術	2011年度豪雨災害に関する特別セッション 危機管理のための降雨・洪水予測とリスク管理のための氾濫予測	東日本大震災津波災害特別セッション 今次津波災害と河川技術	気候及び社会条件の変化への適応と河川技術	河川的环境目標 目標像と実現手法)
	サブタイトル	今後の河川維持管理に求められる技術について	降雨・洪水予測技術の高度化と防災情報 対策への応用	危機管理の実態に供する洪水予測技術	堤防の安全性に関する技術の総合的な議論	河道設計技術		中小河川の減災 計画と管理)
河道WG	テーマ		河道の特徴とその動態を知るために	河床変動と河川生態環境	河道の植生管理に関する技術の課題	治水 環境の点からみた河道のあり方	①河川の環境と生態系	
	サブタイトル			実務と研究の乖離について議論する			②河道における流砂、河床変動現象の解明 河川のためにわれわれができること、しるべきこと)	
流域減災・アダプテーションWG	テーマ		計測技術・モニタリング技術の高度化の現状と課題	洪水流 氾濫流浸水被害	気候変動に適應した減災技術における降雨予測の役割りと課題	気候変動 社会条件の変化に適應した減災技術		
	サブタイトル			現象と評価				
堤防WG	テーマ			堤防の浸透破壊	堤防の安全性に関する技術	堤防の安全性に関する技術の課題	堤防の維持及び管理のための技術	
	サブタイトル			目に見えない堤体 基盤内からの破壊 より深い現象の理解と堤防管理の高度化を目指して)			浸透 変状の調査 探査技術 破壊過程の知見ならびに堤防の強化技術)	

◆キーワード群の整理→「大事と考える論文等」として重視すべき観点

河川技術の発展と現場への普及を促進



- ① 河川技術の発展・普及
- ② 実践と実態
- ③ 幅広さ(学際領域←橋渡し・連携・交流・河川と連結する空間との総合化・・・)
- ④ 新しさ面白さ(新規性・独創性・・・)
- ⑤ あり方(理念・体系・・・)

◆5つの観点を備えた「大事と考える」論文等

→賞選考内規案：第1条に記載する文章として

河川技術論文賞は、河川技術論文集に掲載された論文・報告・総説のうち、独創性に富む〔④〕成果を挙げたもの、将来の展望を与える理念・提案や研究及び技術開発の方向性〔⑤〕を提示したもの、および河川技術が適用される現場で困難な研究・技術開発を成し遂げた貴重な成果〔②〕が盛り込まれているもののいずれかに該当すると認めるとともに、その主題と成果に大いなる発展性〔①〕を備え、河川技術の進歩、学際的な展開、体系化および普及〔①、③、⑤〕に顕著な貢献をなしたと認めうる論文・報告・総説に対して授与されるものとする。

2. 「大事と考える」ことを踏まえた論文等の評価軸は？

◆賞選考

別添ファイル「別紙1：河川技術論文賞審査報告書案」 参照

(水工学論文賞候補選定の報告書をベースに加筆)

- ・ 上記、①～⑤を評価項目とする。
- ・ 赤字で示したように、新規事項を追加する程度で、「水工学論文賞」の報告書で評価項目をカバーできそう。
- ・ 個別の評価項目に加え、全体を俯瞰して「大事と考える」論文であるかは審査項目「河川技術論文賞に値する内容であるか」で審査してもらうこととする。
- ・ 以上により、「水工学論文賞」と同列の賞とすることを、審査の観点からも担保することも併せて可能(審査項目の多くが共通ということ)

◆論文査読(要旨査読・全文査読)

別添ファイル「別紙2：河川技術論文集【査読報告書・修正意見】案」参照

- ・ まず基本として、要旨査読・全文査読に共通して、後述3. に示す共通認識の査読者への周知・再徹底を行う。

- ・ 全文査読においては、従来から欄だけは設けられていたが、評価項目としては実質的には参考に留まっていた下記 2 項目を、採否の判定材料としてより積極的に使う。
 - 学際性
 - ←河川整備や管理に関わる水理学や水文学を含めた河川工学以外の分野との境界領域を対象としたものであること。
 - 河川事業の推進に対する有用性
 - ←今後河川整備や管理を行う上で非常に有用と判断されるものであること。
- ・ 具体的には、
 - 1) 下記 2 項目を重視して査読判定を下した場合、総合的に採択判定を「否」とした論文等に対しては、簡潔にこれら項目の評価結果を記載することを徹底する。
 - 2) 3 人の査読者の結果を総合して採否判定がボーダーライン上の場合、判定理由に加え、この欄の記載も考慮して総合的に採否を判定する（第 3 回会議で配布する採否判定審査に用いる資料に、判定理由と同じくこの欄も転載することとする）
- ・ 要旨査読においても、上記を準用する（否とした場合には必ず記載する理由欄に、1) と同様の記載をすることを徹底する）
- ・ 以上の考えに基づき、別紙 2 に示した「査読報告書」は変更を加えない（ただし「賞候補への推薦の有無」の記載欄を加える）。

3. 「大事と考える」ことを投稿者とも広く共通認識を醸成し、そうした論文の投稿を促すには？

- ・ 「大事と考える」評価軸を提示し、それを満たす論文等を優先して採択する姿勢を明確に打ち出す。
- ・ ただし、姿勢の打ち出しは必ずしも①～⑤全てでなくとも良い。網羅性・完全性は反面、論点が読者伝わらない「お経」になる危険性が高い。それを避け、その時点ごとで、特に重視する要点に絞りこんで、端的にわかり易く伝えることを重視する。
- ・ そもそも「大事と考える」ことは不変のものでなく、時と共に変化する可能性があるため。これへの柔軟な対応が求められる。
- ・ 以上を具体化する活動として、部会では以下の取り組みを行う。

- 1) 本資料 1. のようなキーワードの拾い挙げ・整理（図化）とそれに基づく「大事と考える論文等」として重視すべき観点の点検・見直し
- 2) 「特に重視する要点」を河川シンポの会告・HPに掲載する。

重要→これら取り組みは、近年の査読の仕方に批判的なアンケート意見、査読結果に対する異議申し立てへの対応策を兼ねる

- ・ 今回は①に関わる「河川技術の発展への貢献」に焦点を絞る。文案は下記のとおり。

◆投稿にあたってのお知らせ

「河川技術に関するシンポジウム」は、河川に関わる重要な動向を把握し、河川技術を発展させていくための情報・意見交換を行う場として活用されています。河川部会は、シンポジウムのさらなる充実をはかるべく、継続的な取り組みを始めました。

その一環のひとつとして、河川技術論文集の採択の考え方の再徹底を行うこととしました。河川技術論文集の採択においては、河川技術の発展と現場への普及を重視してきました。それが上記した場としてシンポジウムを機能させるのに不可欠な要素であるからです。こうした重要な観点でありながら、近年、今後の実務への展開を強く意識した特に先駆的で独創性の高い論文等の採択が、必ずしも十分でないとの旨のご指摘を複数受けました。

そこで、論文等採択の査読にあたり、上記観点について十分に踏まえることを再徹底いたします。この取り組みを、河川技術論文集をより充実させること繋げていくために、投稿される皆様におかれましては、特に先駆的で独創性が高い内容を含む場合には、河川技術の発展と現場への普及や今後の実務への展開に対する投稿論文等の意義、位置づけ、関わりなどについて、これまでに増して十分な記載いただくようご配慮ください。ご協力、よろしくお願い申し上げます。

以上

第 52 回水工学に関する夏季研修会（案）

- ・ 期日：2016 年 8 月 22 日（月）～25 日（木）の連続した 2 日間（仮予約済み）
- ・ 場所：秋田大学 一般教育 2 号館（秋田市手形学園町 1-1）
103 講義室（220 m²，210 席，1 階），203 講義室（220 m²，210 席，2 階）
- ・ アクセスマップ URL（<http://www.akita-u.ac.jp/honbu/access/index.html>）

他に講師控室兼事務局室を確保しております。ただし、当初予定の同じ建物内ではなく、隣接した建物となりました（下図参照）。

- ・ 講師控室兼事務局室 一般教育 1 号館 208 会議室（124 m²，移動席，2 階）



キャンパスマップ（参考）

第 52 回水工学に関する夏期研修会（案）

大テーマ：地球環境変化下の防災・減災のあり方（表には出ないテーマです）

河川・水文コース：（例えば）地球環境変化時代の水防災

内容：絶え間なく水防災（減災・復興を含む）を目指していろいろな取り組みが行われている。近年のその方向性を見極め、水防災の行方を 2015 年仙台防災枠組（防災・減災は政策の優先課題、投資、強く良い社会の構築である）を踏まえながら概観する。

海岸・港湾コース：（例えば）東日本大震災後の津波防災

内容：大震災後、津波の防災・減災（復興を含む）を目指していろいろな取り組みが行われている。大震災後 5 年を節目にその方向性を見極め、津波の防災・減災の行方を、2015 年仙台防災枠組を踏まえながら概観する。

過去 5 年間の水工学に関する夏期研修会

2011

A コース：河川・水文コース 「水工学を取り巻く最新技術」

B コース：海岸・港湾コース 「岸環境の把握・修復・保全のための技術」

2012

A コース：河川・水文コース 「大規模水害の減災技術」

B コース：海岸・港湾コース 「数値波動水槽 一波浪計算の深化と耐波設計の革新を目指して」

2013

A コース：河川・水文コース 「都市の水防災と河道の維持管理」

B コース：海岸・港湾コース 「伊勢湾台風級高潮と巨大地震津波を考える」

2014

A コース：河川・水文コース 「近年の大規模水・土砂災害と予測・対策技術の高度化」

B コース：海岸・港湾コース 「海岸・港湾に関する調査・観測の技術」

2015

A コース：河川・水文コース 「流域管理における防災と環境の対策技術」

B コース：海岸・港湾コース 「沿岸域の防災と減災」

平成28年度水シンポジウム（案）

- ・ 期日：2016年8月25日（木）～26日（金）
- ・ 場所：山口県山口市
- ・ 水工学委員会からの第1分科会担当：水文部会

平成 27 年 9 月 25 日

平成 28 年度予算案編成における公益増進資金の活用と 支部の 100 周年継続事業への対応について

1. 公益増進事業（指定型助成事業）への申請のお願い

「平成 28 年度事業計画および予算編成の基本方針」にもございますように、平成 28 年度予算案編成にあたり、公益増進事業（指定型助成事業）を積極的に活用、申請いただきますようお願い申し上げます。

指定型助成の対象となる活動内容は、以下のとおりです。

- ①道路保全に関する調査・研究（平成 28 年度予算：3,000 万円）
- ②防災に関する調査・研究、社会資本に関する広報及び関東地域を中心とした防災等の教育のうち、
 - ・防災・減災について（上限額：225 万円）
 - ・社会資本に関する広報について（上限額：65 万円）

平成 28 年度事業計画で、上記内容に該当する事業ならびに予算につきましては、公益増進事業への申請をお願いいたします。申請書を添付いたしますので、必要事項をご記入の上、事業計画書類とあわせてご提出ください。

なお、助成の交付は、公益増進事業運営委員会の議を経て、理事会承認により、決定いたします。また、助成の交付を受けた場合、所定の様式による活動成果を報告していただきます。

【公益増進事業とは】

土木学会が公益法人としてさらに社会貢献を果たしていくために、多角的、重点的または緊急的に取り組むべき活動を支援することを目的とした事業です。また、公益増進資金とは公益増進事業に規程された事業を行うための原資です。

詳細について土木学会 HP にも掲載しております。

<http://committees.jsce.or.jp/jsceoffice/grant/01>

添付資料：①土木学会公益増進事業規程

- ②土木学会公益増進事業に係る資金に関する規則
- ③土木学会公益増進事業運営委員会規則
- ④土木学会公益増進事業審査基準
- ⑤公益増進資金助成申請書
- ⑥公益増進資金助成報告書

2. 支部が実施主体となる 100 周年継続予定事業の予算案編成について

支部が実施主体の以下の 100 周年継続予定事業について対応する委員会等の所属する部門につきましては平成 28 年度の予算案編成について実施支部と相談の上、予算案の編成をいただきますようお願い申し上げます。

事業名	実施主体	対応部門	対応委員会等
「安全な国土への再設計」 支部タスクフォース	支部	社会支援部門	地域レジリエンス創生委員会
若手土木技術者の交流サロン	支部	企画部門	企画委員会
土木コレクション	本部、支部	コミュニケーション部門	土木の日実行委員会
土木カフェ	支部	コミュニケーション部門	土木の日実行委員会、社会コミュニケーション委員会
土木ふれあいフェスタ	本部、支部	調査研究部門	コンサルタント委員会

以上